平成22年度

福生市の財務書類

平成24年6月

福生市

スポーツ祭東京 2013 第 68 回国民体育大会 福生市は ソフトボール(成年女子) の開催地です



目 次

は	じ	め	に	-																		 	 	 			1
Ι		財	務	渚	表	4	表	ع	は																		
	1		貸	借:	対	照	表	ع	は													 	 	 · -		:	2
	2		行i	攺	⊐	ス	h	計	算	書	ناع	ţ										 	 	 · -		:	2
	3		純	資.	産	変	動	計	算	書	اع	ţ										 	 	 . -		:	2
	4		資:	金.	収	支	計	算	書	ع	は											 	 	 · -		;	2
	5		財	務:	書	類	4	表	の	関	係											 	 	 -		:	2
	6		財	務:	書	類	の	作	成	基	準											 	 	 · -		į	3
I		普	通:	会	計	の	財	務	書	類	4 勃	툿										 	 	 . .		,	4
Ш		普	通:	会	計	の	財	務	書	類	のか	分 7	析														
	1		社:	会	資	本	形	成	の	世	代間	引:	負	担	比四	卒						 	 	 	1	(6
	2		歳.	入:	額	対	資.	産	比	率												 	 	 · -	1		7
	3		有	形	古	定	資.	産	の	行	政目	3 6	的	別	割台	<u> </u>						 	 	 · -	1	;	8
	4		資	産	老	朽	化	比	率													 	 	 	1	;	8
	5		受:	益:	者	負	担	比	率													 	 	 · -	1	,	9
	6		行i	攺	⊐	ス	 	対	公	共	資產	至.	比	率								 	 	 	2	2 (0
	7		地	方	債	の	償	還	可	能	年對	攵										 	 	 · -	2	<u> </u>	0
IV		市	民·	_	人	当	た	IJ	普	通	会言	+ 0	の	財	務訁	小	頁 <u>4</u>	4 表	₹ -			 	 	 -	2	<u> </u>	2
٧		福	生ī	市	(地	方	公	共	寸	体)	1	全	体	の貝	才系	务書	書類	頁4	表	₹ -	 	 	 -	2	2 :	8
VI		連	結	財	務	書	類	4	表													 	 	 -	3	3 ;	3
VII		連	結	付。	属	明	細	書														 	 	 -	3	3	8

はじめに

福生市では、平成20年度決算から、普通会計ベースと公営事業会計(特別会計)、公社、市が構成団体となっている一部事務組合など、市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体の財務諸表も含めた連結ベースで、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表を作成し、資産・債務の適正な管理を進めるために、公表していくことといたしました。

これは、平成18年8月に国(総務省)が策定した「地方公共団体における行政 改革の更なる推進のための指針」にて、全ての地方公共団体に対し、民間の企業 会計の考え方を取り入れた財務書類の整備が求められたことによるものです。

本市においても、財務書類の情報を市民に提供するとともに、併せて職員の経営感覚の向上や事業の効率化等を図っております。

また、本市においては「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月)」において示された二つの新地方公会計モデル(「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」)の作成方法のうち、他団体との比較可能性等を重視して、「総務省方式改訂モデル」を基準に作成していきます。

※普通会計とは、個々の地方自治体ごとに各会計の範囲が異なっていることから、 財政状況の比較を統一的に分析できるよう総務省が定める基準により地方財政統 計上、統一的に用いられている会計区分です。

また、普通会計に対して、国民健康保険特別会計や下水道事業会計などの特別会計は統計上、公営企業の会計として、普通会計とは区分されています。

I 財務書類4表とは

1 貸借対照表とは

貸借対照表は、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産 (資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総 括的に表示した一覧表です。

2 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

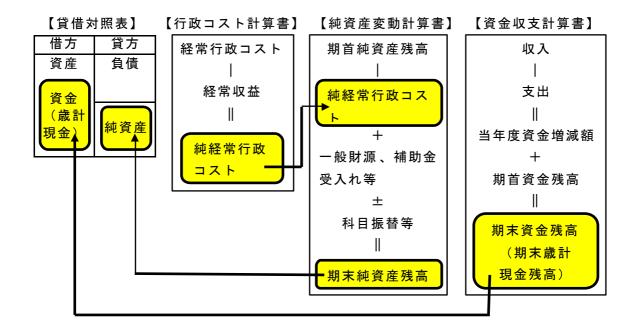
3 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対象表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示した財務書類です。

4 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの区分(経常収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部)に分けて示した財務書類です。

5 財務書類4表の関係



6 財務書類の作成基準

福生市の財務書類4表は、平成19年10月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき、昭和44年度以降の「地方財政状況調査票」、「地方公営企業決算状況調査票」及び「歳入歳出決算書」などを用いて作成しました。

(1)対象年度

対象年度は平成22年度で、平成23年3月31日を作成基準日とし、出納整理期間の収支は基準日までに終了したものとして処理しています。

(2)対象範囲

福生市(地方公共団体)全体

普通会計

下水道事業会計 駐車場整備事業会計 国民健康保険特別会計 老人保健医療特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計

連結

福生病院組合 西多摩衛生組合 瑞穂斎場組合 東京たま広域資源循環組合 東京市町村総合事務組合 東京市町村議会議員公務災害組合 東京都後期高齢者医療広域連合 福生市土地開発公社

Ⅱ 普通会計の財務書類4表

- Ⅱ-1 普通会計貸借対照表
- Ⅱ-2 普通会計行政コスト計算書
- Ⅱ-3 普通会計純資産変動計算書
- Ⅱ-4 普通会計資金収支計算書

※普通会計とは、個々の地方自治体ごとに各会計の範囲が異なっていることから、 財政状況の比較を統一的に分析できるよう総務省が定める基準により地方財政統 計上、統一的に用いられている会計区分です。

普通会計貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

資産の部 1 公共資産				- 17	(単位:千円)
1 公共資産 (1) 有形限定資産 (1) 生活インフラ・国土保全 48.068.505 (2) 数有 27.069.390 (3) 福祉 2.374.358 (3) 海線市生 2.184.603 (5) 産業無限 47.879 (6) 消防 512.867 (7) 総務 7.590.242 有形固定資産合計 27.690.242 有形固定資産合計 37.62.001 公共資産合計 91,629.845 (1) 投資及び出資金 15.627 (2) 投資病失引当金 15.627 (2) 投資病失引当金 15.627 (2) 投資病失引当金 0 (3) 未払金 (4) 翌年度保温予定地方債 1.062.502 (2) 投資資金と出資金 15.627 (2) 投資商と出資金 15.627 (3) 基金等 (4) 要年度後上充用金 0 (3) 未払金 (67.332 (4) 翌年度支払予定場票手当 0 (5) 賞与引当金 209.578 流動負債 1.4.25 (3) 基金等 118.300 (3) 基金等 118.300 (3) 本金等 118.300 (3) 本金等 118.300 (3) 本金等 4.455.118 (3) 土田附発基金 0 0 (4) の母の物定的基金 4.455.118 (3) 土田附発基金 0 0 (5) 賞与引当金 209.578 (4) 長期延滞債権 317.255 (5) 回収不能見込締 0 0 (4) 長期延滞債権 317.255 (5) 回収不能見込締 0 0 (4) 長期延滞債権 317.255 (5) 回収不能見込締 0 0 (4) 長期延滞 58.90 (4) 長期延滞債権 317.255 (5) 回収不能見込締 0 0 (4) 長期延滞債 58.90 (4) 長期延滞債権 317.255 (5) 回収不能見込締 0 0 (4) 長期延滞債 58.90 (4) 長期延滞債権 317.255 (5) 回収不能見込締 0 0 (4) 長期延滞債権 317.255 (5) 回収不能見込締 0 0 (4) 長期延滞債 58.90 (4) 長期延滞債権 317.255 (5) 回収不能見込締 0 0 (4) 長期延滞債 58.90 (4) 長期延滞債権 317.255 (5) 回収不能見込締 0 0 (4) 長期延滞 58.90 (4) 長期延滞債権 317.255 (5) 回収不能見込締 0 0 (4) 長期延滞債 58.90 (4) 長期延滞債権 317.255 (5) 回収不能見込締 0 0 (4) 長期延滞 58.90 (4) 長期延滞債権 317.255 (5) 回収不能見込締 0 0 (4) 長期延滞 58.90 (4) 長期延滞債権 317.255 (5) 回収不能見込締 0 0 (4) 長期延滞 58.90 (4) 長期延滞債権 317.255 (5) 回収不能見込締 0 0 (4) 長期延滞 58.90 (4) 長期延滞債権 317.255 (5) 回収不能見込締 0 0 (4) 長期延滞債 0 0 (4) 長期経済債 0 0 (4) 長	方	借		貸 方	
(1) 有形固定資産 (①生活インフラ・関土保全 48,068,505 27,089,390 28) 48,068,505 27,089,390 28) 48,068,505 27,089,390 334世 2,374,358 354,233 56運業展 47,879 56月間 512,867 7,590,242 有形固定資産合計 2,7590,242 有形固定資産合計 2,7590,242 有形固定資産合計 3,762,001 20 26投資機大の出資金 15,627 26投資機大の出資金 15,627 26投資機大の出資金 15,627 26投資機大の出資金 15,627 26投資機大の出資金 15,627 26投資機大の出資金 15,627 26投資機大の出資金 118,300 26人の他が定目的基金 4,455,118 36人の他が定目的基金 4,455,118 36人の他が定目的基金 4,455,118 36人の他が定目的基金 0 3人の他が定目的基金 0 4人573,418 36人585 投资等合計 4,573,418 4人573,418		[資産の部]		[負債の部]	
①生活インフラ・国主保全 27,089,390 27,089,390 (2) 務件の購入等 0 ②素様興 27,089,390 (2) (3) 機件の課入等 0 (6) 海防 512,667 (2) 長期未払金計 354,233 (7) 総務 7,590,242 47,879 (3) 退職手当引当金 4,035,012 (7) 総務 7,590,242 87,867,844 (2) 先期可能資産 0 12,91 公共資産合計 87,867,844 (2) 短期借入金(翌年度線上方用金) 0 12,91 (2) 投資等 91,629,845 (1) 翌年度優遷予定地方價 1,062,502 (2) 短期借入金(翌年度線上方用金) 0 0 (1) 投資及び出資金 0 15,627 (2) 短期借入金(翌年度線上方用金) 0 0 (3) 未払金 67,332 (4) 翌年度支払予定退職手当 0 0 (5) 實与引当金 209,578 次助負債合計 1,33 (5) 實与引当金 209,578 次助負債合計 1,425 (5) 實与引当金 209,578 次助負債合計 1,425 (5) 實与引当金 209,578 次助負債合計 1,425 (5) 質与引当金 209,578 次助負債合計 1,425 (5) 質与引出金 20,578 次助負債合計 1,425 (5) 質与引出金 20,57		1 公共資産		1 固定負債	
②教育 27,089,390 (1物件の購入等 0 ③福祉 2,374,358 ②使务保証又は損失稀償 0 ⑤声楽集機関 47,879 長期未払金計 354,233 ⑥消防 512,867 (7,590,242 (4)損失補償等引当金 0 有形固定資産合計 87,867,844 (3)退職手当引当金 4,035,012 ②大資産合計 91,629,845 (4)損失補償等引当金 0 (1)投資及び出資金 0 (3)未社金 67,332 (1)投資及び出資金 0 (3)未社金 67,332 (4)投資長及び出資金 0 (3)未社金 67,332 (4)投資長及び出資金 0 (5)賞与引当金 209,578 投資及び出資金 15,627 (5)賞与引当金 209,578 (2)貸付金 (5)賞与引当金 209,578 (3)基本等 (6,000 (5)賞与引当金 209,578 (3)基準手目的基金 118,300 (6) (3)その他や診証用基金 0 (5)選事手組合積立金 (4)提供 (3)本機算 (4)長期延伸伸伸伸伸伸伸伸伸伸伸伸伸伸伸伸伸伸伸伸伸伸伸伸伸伸伸伸伸伸伸伸伸伸伸伸		(1) 有形固定資産		(1) 地方債 8,526,	056
(3)福祉	505	①生活インフラ・国土保全 48		(2) 長期未払金	
①環境衛生 2,184,603 (5)底業振興 47,879 (6)消防 512,867 (7)総務 7,590,242 有形固定資産合計 87,867,844 (2) 売却可能資産 3,762,001 公共資産合計 91,629,845 (1) 投資及び出資金 0 (1) 投資及び出資金 0 (1) 投資及び出資金 0 (2) 資付金 6,000 (3) 基金等 118,300 (2) その他特定目的基金 4,455,118 (3) 土地開発基金 0 (4) 長期延滞售的基金 118,300 (2) その他特定目的基金 118,300 (2) その他特定目的基金 4,455,118 (3) 土地開発基金 0 (6) 返職手手組合積立金 0 (7) 基金等計 4,573,418 (4) 長期延滞債権 317,255 (5) 回収不能見込額 人 85,855 投資等合計 4,826,445 (5) 国収不能見込額 人 85,855 投資等合計 4,826,445 (6) 国収不能見込額 人 7,03 (7) 现金等合計 人 85,855 (7) 现金等合計 人 7,03 (8) 政策企業 人 7,03 (9) 企業 人 7,03 <t< td=""><td>390</td><td>②教育 27</td><td></td><td>①物件の購入等 0</td><td></td></t<>	390	②教育 27		①物件の購入等 0	
Spin	358	③福祉 2		②債務保証又は損失補償 0	
6月前防 512.867 7,590.242	603	④環境衛生2		③その他 354,233	
(6)消防 512.867 7,590,242 有形固定資産合計 7,590,242 有形固定資産合計 3,762,001 回定負債合計 12,91 回定負債合計 1,062.502 回規付益分 (2) 短期借入金(翌年度線上充用金) 0 (3) 未払金 (4) 翌年度支払予定退職手当 0 (5) 資与引当金 209,578 流動負債合計 1,33 回货を付益 (4) 受申を付益会 (3) 基金等 回収申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申	879	5)産業振興			233
⑦総務 7,590,242 有形固定資産合計 87,867,844 (2) 売却可能資産 公共資産合計 3,762,001 公共資産合計 91,629,845 2 投資等 (1) 投資及び出資金 (1) 投資及び出資金 (2) 投資損失引当金 (3) 未払金 (3) 未払金 (4) 翌年度支払予定退職手当 (4) 翌年度支払予定退職手当 (5) 賞与引当金 (5) 賞与引当金 (5) 賞与引当金 (5) 賞与引当金 (3) 基金等 (1) 退職手当目的基金 (4) 経済企業の研究を関連用基金 (4) 長期延滞債権 (5) 回収不能見込額 (6) 日報である (4) 長期延滞債権 (5) 回収不能見込額 (6) 日報である等 (4) 長期延滞債権 (5) 日収不能見込額 (5) 日報である等 (4) 長期延滞債権 (5) 日収不能見込額 (5) 日報である等 (4) 長期延滞債権 (5) 日報である等 (6) 日報である等 (6) 日報である第2、日報である等 (4) 長期延滞債権 (5) 日報である第2、日報である等 (4) 長期延滞債権 (5) 日報である第2、日報である等 (4) 長期延滞債権 (5) 日報である第2、日報	867				
有形固定資産合計					
(2) 売却可能資産 公共資産合計 3,762,001 2 投資等 (1) 投資及び出資金 (1) 投資及び出資金 (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) (3) 未払金 (4) 翌年度支払予定退職手当 (4) 翌年度支払予定退職手当 (5) 賞与引当金 (3) 基金等 (3) 基金等 (3) 基金等 (3) 土地開発基金 (4) 長期延滞債権 (3) 土地開発基金 (4) 長期延滞債権 (3) 生期発養金 (4) 長期延滞債権 (3) 生期経済費 118,300 (4) 長期延滞債権 (5) 回収不能見込額 (6) 回収不能見込額 (7) 投資及び出資金計 (8) 上地開発基金 (9) 日本の地定額運用基金 (9) 日本の地定の地定の地定の地定の地定の地定の地定の地定の地定の地定の地定の地定の地定の					12, 915, 301
公共資産合計 91,629,845 2 投資等 (1) 投資及び出資金 0 (1) 投資及び出資金 15,627 (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0 (2) 投資損失引当金 0 (3) 未払金 67,332 (2) 貸付金 (5) 賞与引当金 209,578 (3) 基金等 118,300 (5) 賞与引当金 209,578 (2) 貸付金 6,000 (5) 賞与引当金 209,578 (3) 基金等 118,300 (2) 全の他特定目的基金 4,455,118 (3) 土地開発基金 0 (5) 資産の部 (5) 資産の部 (4) 長期延滞債権 317,255 (5) 資産等整備国県補助金等 32,75 (5) 図収不能見込額 人 573,418 2 公共資産等整備国県補助金等 58,90 (4) 長期延滞債権 317,255 4,826,445 3 その他一般財源等 人 7,03 (5) 図収不能見込額 人 85,855 4,826,445 4 資産評価差額 人 23 3 流動資産 (1) 現金預金 純 資産 合 計 84,33				四尺只良口们	12, 310, 001
2 投資等 (1) 投資及び出資金 1,062,502 (1) 投資及び出資金 0 ②投資損失引当金 0 投資及び出資金計 15,627 (2) 貸付金 (3) 基金等 (3) 基金等 118,300 ②その他特定目的基金 118,300 ②その他特定目的基金 4,455,118 ③土地開発基金 0 (4) 長期延滞債権 317,255 (5) 回収不能見込額 △ 85,855 投資等合計 4,826,445 (1) 現金預金 本 23 (1) 現金預金 本 23 (1) 現金預金 本 23 (1) 現金預金 本 23 (2) 短期借入金(翌年度線上充用金) 0 (3) 未払金 (4) 翌年度支払予定退職手当 0 (5) 賞付金 本 (5) 国本 本 (7) (3) (4) 要年度機上充用金) (5) 賞与引当金 209,578 (5) 資与引当金 本 (7) (3) (4) 要年度機上充用金) (5) 賞与引当金 (5) 国本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本	3, 702, 001		01 600 045	0	
2 投資等	_	公共員座告訂	91, 029, 040		F00
(1) 投資及び出資金 0 ①投資及び出資金 15,627 ②投資損失引当金 0 投資及び出資金計 15,627 (2) 貸付金 6,000 (3) 基金等 118,300 ②その他特定目的基金 1,455,118 ③土地開発基金 0 ④その他定額運用基金 0 ⑤退職手当組合積立金 0 基金等計 4,573,418 (4) 翌年度支払予定退職手当 0 賃組資産の部] 1 1 公共資産等整備国県補助金等 32,75 (5) 図職手当組合積立金 2 基金等計 4,573,418 (4) 長期延滞債権 317,255 (5) 回収不能見込額 △ 85,855 投資等合計 4,826,445 4 資産評価差額 △ 23 3 流動資産 純 資産 合 計 (1) 現金預金 純 資産 合 計		49.76.65			
①投資及び出資金 15,627 ②投資損失引当金 0 投資及び出資金計 15,627 (2) 貸付金 6,000 (3) 基金等 118,300 ②その他特定目的基金 4,455,118 ③土地開発基金 0 ④その他定額運用基金 0 ⑤退職手当組合積立金 0 基金等計 4,573,418 (4) 長期延滞債権 317,255 (5) 回収不能見込額 △ 85,855 投資等合計 4,826,445 4 資産評価差額 △ 23 3 流動資産 純 資 産 合 計 (1) 現金預金 純 資 産 合 計					<u> </u>
②投資損失引当金 投資及び出資金計 (2) 貸付金 (3) 基金等 ①退職手当目的基金 ②その他特定目的基金 ④その他定額運用基金 ⑤ 3.土地開発基金 ⑥ 4. 455, 118 ③土地開発基金 ⑥ 4. 670, 418 ⑤ 3.服手当組合積立金 基金等計 (4) 長期延滞債権 (5) 回収不能見込額 投資等合計 (1) 現金預金 118, 300 4, 455, 118 0 1 公共資産等整備国県補助金等 1 公共資産等整備回駅補助金等 2 公共資産等整備一般財源等 58, 90 4, 826, 445 4 資産評価差額 4 資産評価差額 4 資産評価差額 4 資産評価差額 4 資産評価差額 4 資産評価差額 4 資産評価差額 4 資産評価差額 4 資産評価差額 4 317, 255 6 3 その他一般財源等 4 資産評価差額 4 資産評価差額 4 資産評価差額 4 資産評価差額 4 3 6 31					
投資及び出資金計					
(2) 貸付金 6,000 (3) 基金等 118,300 ① 退職手当目的基金 118,300 ②その他特定目的基金 4,455,118 ③土地開発基金 0 ⑥ その他定額運用基金 0 ⑤ 退職手当組合積立金 0 基金等計 4,573,418 (4) 長期延滞債権 317,255 (5) 回収不能見込額 △ 85,855 投資等合計 4,826,445 4 資産評価差額 △ 23 3 流動資産 純 資 産 合 計 (1) 現金預金 純 資 産 合 計	0	②投資損失引当金		(5) 賞与引当金 209,	578
(3) 基金等 負債合計 14,25 ①退職手当目的基金 118,300 (2 その他特定目的基金 4,455,118 ③土地開発基金 0 (2 その他定額運用基金 0 (3 上地開発基金 0 ⑤退職手当組合積立金 0 (3 上地資産等整備国県補助金等 32,75 ⑤退職手当組合積立金 0 (4) 長期延滞債権 2 公共資産等整備一般財源等 58,90 (4) 長期延滞債権 317,255 (5) 回収不能見込額 公 85,855 3 その他一般財源等 公 7,03 投資等合計 4,826,445 4 資産評価差額 公 23 3 流動資産 (1) 現金預金 純資産 合計 84,38	15, 627	投資及び出資金計		流動負債合計	1, 339, 412
①退職手当目的基金 118,300 ②その他特定目的基金 4,455,118 ③土地開発基金 0 ④その他定額運用基金 0 ⑤退職手当組合積立金 0 基金等計 4,573,418 (4) 長期延滞債権 317,255 (5) 回収不能見込額 △85,855 投資等合計 4,826,445 3 流動資産 4,826,445 (1) 現金預金 純資産合計 2 公共資産等整備一般財源等 △7,03 4 資産評価差額 △23 純資産合計 84,38	6, 000	(2) 貸付金			
②その他特定目的基金 4,455,118 ③土地開発基金 0 ④その他定額運用基金 0 ⑤退職手当組合積立金 0 基金等計 4,573,418 (4) 長期延滞債権 317,255 (5) 回収不能見込額 △ 85,855 投資等合計 4,826,445 3 流動資産 4,826,445 (1) 現金預金 純 資 産 合 計 終 資 産 合 計 84,38		(3) 基金等		負 債 合 計	14, 254, 713
③土地開発基金 0 ④その他定額運用基金 0 ⑤退職手当組合積立金 0 基金等計 4,573,418 (4) 長期延滞債権 317,255 (5) 回収不能見込額 △ 85,855 投資等合計 4,826,445 4 資産評価差額 △ 23 3 流動資産 純 資 産 合 計 (1) 現金預金 純 資 産 合 計 84,38	300	①退職手当目的基金			
④その他定額運用基金 0 ⑤退職手当組合積立金 0 基金等計 4,573,418 (4) 長期延滞債権 317,255 (5) 回収不能見込額 △85,855 投資等合計 4,826,445 3 流動資産 4,826,445 (1) 現金預金 純資産評価差額 本 2 公共資産等整備国県補助金等 32,75 2 公共資産等整備一般財源等 58,90 3 その他一般財源等 △7,03 4 資産評価差額 △23 純資産 企合計 84,38	118	②その他特定目的基金 4			
④その他定額運用基金 0 ⑤退職手当組合積立金 0 基金等計 4,573,418 (4) 長期延滞債権 317,255 (5) 回収不能見込額 △85,855 投資等合計 4,826,445 3 流動資産 4,826,445 (1) 現金預金 純資産評価差額 本 △23 純資産 全合計 84,38	0	③土地開発基金		[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金 0 基金等計 4,573,418 2 公共資産等整備一般財源等 58,90 (4) 長期延滞債権 317,255 3 その他一般財源等 △ 7,03 投資等合計 4,826,445 4 資産評価差額 △ 23 3 流動資産 純 資 産 合 計 84,38					32, 751, 999
基金等計 4,573,418 (4) 長期延滞債権 317,255 (5) 回収不能見込額 △ 85,855 投資等合計 4,826,445 4 資産評価差額 △ 23 3 流動資産 純 資 産 合 計 84,38 (1) 現金預金 純 資 産 合 計 84,38					,, 000
(4) 長期延滞債権 317,255 (5) 回収不能見込額 △ 85,855 投資等合計 4,826,445 4 資産評価差額 △ 23 3 赤動資産 純 資 産 合 計 84,38 (1) 現金預金 純 資 産 合 計 84,38	<u> </u>			2 公共資産等整備一般財源等	58, 906, 187
(5) 回収不能見込額 投資等合計 △ 85,855 4,826,445 3 その他一般財源等 △ 7,03 4 資産評価差額 △ 23 3 流動資産 (1) 現金預金 純 資 産 合 計 84,38				- 一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一	00, 000, 107
投資等合計 4,826,445 3 流動資産 4 資産評価差額 (1) 現金預金 純 資 産 合 計 終,38				2 その他一郎財酒等	△ 7, 037, 327
	△ 00, 000		4 00C 44E	O C VIE 取別原守	△ 1,031,321
3 流動資産 純 資 産 合 計 84,38	_	技具寺宣訂	4, 820, 445	A Verit Fill III the day	4 004 700
(1) 現金預金 純 資 産 合 計 84,38				4 貧産評価差額	△ 234, 733
(1) 肚 山 田 軟 甘 今 1 6 / 1 0 / /				一	84, 386, 126
②滅債基金0	0	②減債基金			
③歳計現金385,933	933	③歳計現金			
現金預金計	2, 027, 777	現金預金計			
(2) 未収金		(2) 未収金			
①地方税 210,466	466	①地方税			
②その他 3,598	598	②その他			
③回収不能見込額 △ 57, 292					
流動資産合計 2,184,549	100,772		2 184 549		
<u> </u>	_	が必然注目目	2, 101, 010		
		咨 产 今 計	98 640 830	 各	98, 640, 839
見	-		50, 040, 039	只 俱 。 祝 貝 连 口 引	30, 040, 039

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	978,760 千円
	②教育	19,023 千円
	③福祉	384,027 千円
	④環境衛生	2,280 千円
	⑤産業振興	26,175 千円
	⑥消防	<u></u>
	⑦総務	87,667 千円
	計	1,497,932 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	811, 299 千円
	②地方債	千円
	③一般財源等	686, 633 千円
	計	1,497,932 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	1,009,962 千円
	②債務保証又は損失補償	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの	千円)
	③その他	50,774 千円

③その他 <u>50.774</u> 千円 ※3 地方債残高 (翌年度償還予定額を含む) のうち8,769,111千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

		[内訳]						
45 0	A ex	負債計上	注記					
項目	金額	【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	【契約債務· 偶発債務】					
普通会計の将来負担額	22, 943, 314 千円		_					
[内訳] 普通会計地方債残高	9,588,558 千円	9,588,558 千円						
債務負担行為支出予定額	1,386,900 千円	421,555 千円	965,345 千円					
公営事業地方債負担見込額	2,310,124 千円		2,310,124 千円					
一部事務組合等地方債負担見込額	5,622,720 千円		5,622,720 千円					
退職手当負担見込額	4,035,012 千円	4,035,012 千円						
第三セクター等債務負担見込額	千円	千円	0 千円					
連結実質赤字額	千円		0 千円					
一部事務組合等実質赤字負担額	千円	_	0 千円					
基金等将来負担軽減資産	18, 221, 009 千円							
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5, 293, 039 千円							
地方債償還額等充当歳入見込額	4, 237, 407 千円							
地方債償還額等充当交付税見込額	8,690,563 千円							
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,722,305 千円							
ツェ ち形田ウ次さのこと よいけつ 000 000 エロズナ ナナ	キ 取用ウ次 きのばに	/学+n 田 引	T m = +					

※5 有形固定資産のうち、土地は38,960,029千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は41,741,212千円です。

貸借対照表の読み方

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表です。

- ・「資産」には自治体が行政サービスを提供するために使用すると見込まれる、インフラ資産や施設など有形固定資産に該当する資産と、将来、自治体に資金流入をもたらす、税金の未収入金や売却可能資産といった資産の2つに区分されます。
- ・「負債」とは、将来、支払義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもの で、地方債等が該当します。
- ・「純資産」とは、「資産」と「負債」の差額ですが、行政サービスを提供するために保有する財産の財源といった性質でもあります。このことにより、「純資産」は現在までの世代が負担した財源であるといえます。

借方	貸 方
資産 使う資産 (インフラ資産、施設等) 売れる資産 (売却可能資産等)	負債 将来世代の負担 (地方債、退職給与引当金等) 純資産 過去・現世代の負担 (国庫支出金、都支出金等)

【貸借対照表の主な語句説明】

(資産の内訳)

① 公共資産

有形固定資産・・長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されている資産。具体的には、土地、建物、などで、その用途別に表示します。 売却可能資産・・市民サービスを提供するために活用されていない資産。

② 投資等

投資・出資金・・・公営企業や公社、第三セクターなどに対する出資金。 貸付金・・・・・奨学金などの福祉・教育的な目的や、中小企業小口融資 資金のような産業振興目的の貸付金。

基金等・・・・・ 特定の目的のために貯金をする「特定目的基金」と、特定の目的のために定額の貯金を運用する「定額運用基金」があります。

長期延滞債権・・・納付期限や回収期限から1年以上経過しているもので、 まだ収入されていない税金等をいいます。

回収不能見込額・・「貸付金」や「長期延滞債権」のうち、回収不能が見込まれるもの。

③ 流動資産

現金預金・・・現金、財政調整基金などがあります。

未収金・・・その年度の歳入として調定したが、まだ収入のないもの。

(負債の内訳)

① 固定負債

地方債・・・・借金残高のうち翌々年度以降に償還されるものが計上されます。 退職手当引当金・・全職員が当該年度末時点で退職した場合に必要となる退職 手当額を算出し、翌年度に支払う予定額を差引いた額。

② 流動負債

翌年度償還予定地方債・・・借金残高のうち翌年度償還予定額です。

翌年度支払予定退職手当・・職員に支払う退職手当のうち、翌年度支払予定額 です。

賞与引当金・・・・・・・翌年度に支給される賞与のうち、当年度に発生した額です。

(純資産の内訳)

① 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、国・県から補助を 受けた部分です。

② 公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、上記の国県補助金等と施設建設のための借金借入額を除いた部分です。

③ その他一般財源等

翌年度以降に自由に使用できる財源です。

④ 資産評価差額

売却可能資産の取得価格と売却可能価格との差額などです。

普通会計行政コスト計算書

至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】 (単位:千円)

_	12.10.13.94 2														
		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
	(1)人件費	3,163,318	15.1%		766,992	395,110	146,248	67,308	14,854	1,367,141	216,193				
	(2)退職手当引当金繰入等	287,877	1.4%	23,769	71,093	48,368	19,035	8,193		110,820	6,599				
	(3)賞与引当金繰入額	209,578	1.0%	12,662	50,624	27,449	10,262	4,672	867	89,821	13,221				
	小計	3,660,773	17.5%	225,903	888,709	470,927	175,545	80,173	15,721	1,567,782	236,013			0	
	(1)物件費	3,197,970	15.3%	257,783	735,554	486,529	708,698	248,778	57,557	684,130	18,941				
,	(2)維持補修費	68,479	0.3%	24,432	16,621	1,051	23,989		319	2,067					
2	(3)減価償却費	1,977,054	9.5%	769,076	699,831	158,089	141,344	2,827	46,866	159,021					
	小 計	5,243,503	25.1%	1,051,291	1,452,006	645,669	874,031	251,605	104,742	845,218	18,941	0		0	
	(1)社会保障給付	6,164,362	29.5%		74,286	6,090,076									
	(2)補助金等	2,477,926	11.9%	33,948	184,226	421,092	914,137	45,650	795,672	81,220	1,981				
3	(3)他会計等への支出額	2,934,760	14.0%	280,000		1,869,021	785,739								
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	202,291	1.0%			201,754				537					
	小 計	11,779,339	56.4%	313,948	258,512	8,581,943	1,699,876	45,650	795,672	81,757	1,981			0	
	(1)支払利息	180,924	0.9%									180,924			
ŀ	(2)回収不能見込計上額	33,690	0.2%										33,690		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%												
	小 計	214,614	1.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	180,924	33,690	0	
	常行政コストa	20,898,229		1,591,142	2,599,227	9,698,539	2,749,452	377,428	916,135	2,494,757	256,935	180,924	33,690	0	
	(構成比率)			7.6%	12.4%	46.4%	13.2%	1.8%	4.4%	11.9%	1.2%	0.9%	0.2%	0.0%	
r	経常収益】		•	•										г	一般則
_	世帯収益】 使用料・手数料 b	376.772		46.200	31.511	15.088	160.468			27.272		51,520			振替
				40,200	,	,	100,400			,		31,320			
-	分担金·負担金·寄附金 c 常 収 益 合 計	199,408		40.000	1,668	196,143	100 100			1,597		F1 500			
_	b + c) d	576,180		46,200	33,179	211,231	160,468		0	28,869	0			0	
_	d/a	2.8%		2.9%	1.3%	2.2%	5.8%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	28.5%		0.0%	
ž	佳引)純経常行政コスト a-	20,322,049		1,544,942	2,566,048	9,487,308	2,588,984	377,428	916,135	2,465,888	256,935	129,404	33,690	0	Δ 4
_	4		·	1			1	1							

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち 資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価 として得られた財源を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」から構成され、これらを差引したものが「純経常行政コスト」となります。

また、行政コスト計算書は性質別と行政目的別(行政分野別)のマトリックス形式で表示されています。このことから、行政コスト計算書は性質別と行政目的別に分解して読む必要があります。

・性質別行政コスト計算書

行政コスト計算書を縦方向に「性質別行政コスト計算書」として読む場合に経常行政コストの内訳を見ると、人件費や物件費といった官公庁会計の科目で示される経費と、退職手当引当金繰入額等や減価償却費といった発生主義特有の勘定科目とに分類されて表示されています。「経常収益」についても、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金といった科目で表示されています。このように、行政コスト計算書を縦方向に読むことによって、資産形成に結び付かない1年間の行施サービスを提供するにあたって、人件費や物件費、補助金といったどのような性質の経費が用いられたか、またこのような行政サービス提供の見返りとしての使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

・目的別行政コスト計算書

また一方、行政コスト計算書を横方向に「目的別行政コスト計算書」として読む場合には、「経常行政コスト」と「経常収益」が、生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別にそれぞれどの程度あったかを見ることができます。

行政コスト計算書では、行政サービスを提供するうえで最も重要な財源である税収を「経常収益」に含めないため、「経常行政コスト」と「経常収益」を比較すると一般的には大幅なコスト超過となります。したがって、「経常行政コスト」と「経常収益」との差引で算出される「純経常行政コスト」は、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結び付かない1年間の行政サービスを提供するうえで用いられた経費から受益者負担などの収益で賄われたものを差し引いた額で、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストを表しているといえます。

普通会計純資産変動計算書

自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

					(単位:十円)
	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	84,564,647	33,222,351	58,937,326	△ 7,476,666	△ 118,364
純経常行政コスト	△ 20,322,049			△ 20,322,049	
一般財源					
地方税	8,118,555			8,118,555	
地方交付税	2,827,978			2,827,978	
その他行政コスト充当財源	2,803,032			2,803,032	
補助金等受入	6,626,235	290,976		6,335,259	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	2,461			2,461	
投資損失	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			453,219	△ 571,583	118,364
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			526,365	△ 526,365	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 486,317	486,317	
減価償却による財源増		△ 761,328	△ 1,215,726	1,977,054	
地方債償還に伴う財源振替			691,320	△ 691,320	
資産評価替えによる変動額	△ 234,733				△ 234,733
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	84,386,126	32,751,999	58,906,187	△ 7,037,327	△ 234,733

純資産変動計算書の読み方

純資産変動計算書とは、貸借対象表の純資産の部に計上されている各数値が1年間 でどのように変動したかを示した財務書類です。

純資産変動計算書は大きく「純経常行政コストと財源」、「臨時損益」、「科目振替」、「資産評価に伴う増減」の4つに分類することができます。

- ・「純経常行政コストと財源」の部分では、純経常行政コストの金額に対して一般 財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることで、純経常行 政コストが受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度賄われているかを読 み取ることができます。
- ・「臨時損益」の部分では、経常的なコストのほかに、公共資産の除売却や第三セクター等に対する債権放棄など、臨時的な要因によるコストや収益がどの程度発生したかを読み取ることができます。
- ・「科目振替」の部分では、使途に制限のない一般財源が、公共資産整備や貸付金・ 出資金へ投入されることにより、公共資産整備等のためといった使途に制約を受 けた一般財源に振り替わったことや、公共資産整備等のためといった使途に制約 を受けていた一般財源が、減価償却によって公共資産の価値が減少した結果、財 源も使途に制約がないものに振り替わったこと等を示しています。
- ・「資産評価に伴う増減」の部分では、売却可能資産や有価証券の時価評価による 資産価値の増減や、価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益の発生と いった、潜在的な一般財源の増減を示しています。

【純資産変動計算書の主な語句説明】

(1) 純経常行政コストの財源

行政コスト計算書で算出された「純経常行政コスト」は、地方税や交付税などの「一般財源」から賄われますが、その「一般財源」の内訳を示しています。

(2) 臨時損益

災害復旧のための経費など、臨時的に発生する費用計上します。

- (3) 科目振替
 - ① 公共資産への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入 公共資産の整備を行った場合、国・県補助金や借金で賄った残りの部分に ついて、一般財源を充てることとなりますが、その資産を整備するために 使った「一般財源」を、「公共資産整備等の財源」として、使途の決まっ たお金として区別します。貸付金や出資金についても同様です。
 - ② 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金の回収による財源増 公共資産の処分などを行った場合に、「公共資産整備等の財源」として 使途が決まったお金から、現金として使途の自由なお金となるため、「そ の他一般財源」へ振り替えます。貸付金や出資金の回収も同様です。
 - ③ 減価償却による財源増 減価償却費は、すでに行政コスト計算書で費用として計上され、今年度の 費用として処理されていますが、減価償却費は公共資産整備のために充て たお金から差引く必要があるため、「公共資産整備等の財源」から、「そ の他一般財源」へ振り替えます。
 - ④ 地方債償還に伴う財源振替 資産の借金で整備部分について、借金を返済することにより、自らの資 金で整備したことと同様となるため、返済した金額を「公共資産整備等 の財源」として振り替えます。
- (4) 資産評価に伴う増減

売却可能資産や有価証券などの価値が下がった場合や、価値のある資産の譲渡を受けた場合など、資産評価の増減について計上します。

普通会計資金収支計算書

自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日

(単位:千円)

						(.	甲位:十円)
1	経	常	的	収	支	の	部
人件費							3,831,152
物件費	<u>;</u>						3,197,970
社会保	障給付						6,164,362
補助金	等						2,477,926
支払利	息						180,924
他会計	等への	事務費等	养充当財	源繰出	支出		2,225,854
その他	支出						68,479
支	ļ	出	合		計		18,146,667
地方税	į						8,100,369
地方交	付税						2,827,978
国県補	助金等						6,138,716
使用料	•手数#	4					379,288
分担金	•負担金	☆・寄附st	金				200,302
諸収入							224,742
地方債	発行額						280,000
基金取	崩額						498,744
その他	収入						2,499,869
収		λ	合		計		21,150,008
経	常	的	収	支	額		3,003,341

	2	公	. +	ţ	資	産	整	備	収	支	の	部	
┕		7	7	\	貝	生	至	1/用	ЧX	又	0)	미	
	公夫	 養	整備	支出	1							888,	959
	公共	 養	整備	補助	金等	支出						202,	291
	他会	会計等	- Λ <i>0.</i>	建設	費充	当財	源繰	出支出	Ħ			8,	578
	支			出		í	台		計			1,099,	828
	国県	具補助	金等	Ē								487,	508
	地力	5債発	行額	Į								26,	400
	基金	定取崩	額									1,	114
	その)他収	八										
	収			入		í	À		計			515,	022
	公	共	資	産	整	備	収	支	額			△ 584,	,806

	_	I.D.	*/**			76-						40
	3	投	資	•	財	務	的	収	3	ξ	の	部
	投資	₹及び	出資金	Ž								
	貸付	金士										
	基金	き積立	額									513,216
	定額	頁運用	基金~	への繰	出支出	Ł						
	他会	計等	へのな	\$債費	充当則	才源繰	出支出	出				700,328
	地力	賃償	還額									1,094,268
Г	支		出	l		合		計				2,307,812
Г	国県	具補助	金等									
	貸付	1金回	収額									
	基金	取崩	額									
	地方	責 債発	行額									
	公共	 資産	等売去	[収入								2,461
	その	他収	入									13,178
	収		入			合		計				15,639
	投	資	· j	才 彩	6 的	1 収	支	額			Δ	2,292,173

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	126,362
期首歳計現金残高	259,571
期末歳計現金残高	385,933

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は80千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		21,680,669
繰越金	Δ	259,571
地方債発行額	\triangle	306,400
財政調整基金等取崩額	Δ	0
支出総額	Δ	21,554,308
地方債償還額		1,275,054
財政調整基金等積立額		566
基礎的財政収支	•	836,010

資金収支計算書の読み方

資金収支計算書とは、歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの区分 (経常収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部)に分けて示した財 務書類です。

- ・「経常的収支の部」には、人件費や物件費などの支出と、税収や使用料・手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。
- ・「公共資産整備収支の部」では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金や地方債などによる収入が計上されており、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されています。
- ・「投資・財務的収支の部」には、出資・貸付・基金積立・地方債償還などによる 支出と、その財源である補助金・地方債・貸付金回収などの収入が計上されてい ます。

資金収支計算書の3つの区分は、「経常的収支の部」で生じた収支余剰で「公共 資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足を穴埋めするという 関係になっています。このため、「経常的収支の部」の黒字よりも、「公共資産整 備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の赤字合計額が大きい場合には、期首 にあった歳計現金が減少していることを意味します。

「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の合計は、その年度の歳計現金の増減額と一致します。

Ⅲ 普通会計の財務書類の分析

1 社会資本形成の世代間負担比率

①目的

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

②算出方法

社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (%)

=純資産合計÷公共資産合計×100

社会資本形成の将来世代負担比率 (%)

=地方債残高÷公共資産合計×100

純資産は過去及び現世代の負担により形成された財産であり、公共資産に対する純資産の割合は、現在の社会資本(財産)のうち、どれだけこれまでの世代の負担(すでに納付された税金等)で賄われたかを示すものです。公共資産に対する純資産の比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたって行政サービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないといえます。逆に、公共資産に対する地方債の比率が高ければ、現在使用する資産を将来納付される税金等(将来世代の負担)により形成していることになり、将来世代の負担が大きいことになります。

表 1 社会資本負担比率

(単位:千円、%)

項目	平成 22 年度	平成 21 年度	22 年度 — 21 年度
A 公共資産合計	91, 629, 845	92, 951, 673	△1,321,828
B純資産合計	84, 386, 126	84, 564, 647	△178, 521
C地方債残高	9, 588, 558	10, 376, 426	△787, 868
過去及び現世代負担比率(B/A)	92. 1	91.0	1.1
将来世代負担比率 (C/A)	10. 5	11. 2	△0.7

③説明

「社会資本形成の過去及び現世代負担比率」は、平成 21 年度の 91.0%に対 して平成22年度には92.1%となっており、1.1ポイント増加しています。

また、「社会資本形成の将来世代負担比率」は、平成 21 年度の 11.2%に対 して平成22年度には10.5%となっており、0.7ポイント減少しています。

福生市の将来返済しなければならない地方債(将来世代の負担)も減少して おり、また、今後の地方債の発行についても、将来世代の負担が過剰にならな いよう、適切な地方債の発行等の財政運営を図っていきます。

2 歳入額対資産比率

① 目的

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである 資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

②算出方法

歳入額対資産比率=資産合計÷歳入合計

貸借対照表の「資産合計」は、社会資本として形成された固定資産や積み立 てられた基金など資産の総額を示します。この「資産合計」が歳入合計の何年 分に相当するかを表したものを「歳入額対資産比率」といい、社会資本整備の 度合いを示すものです。この比率が高いほど、ストックとしての社会資本整備 が進んでいるといえます。

表 2 歲入額対資産比率

. 点	[:千円、比率:年)						
項目	\ 	/	/	年度	平成 22 年度	平成 21 年度	22 年度-21 年度
Α	歳	入	合	計	21,940,240	21,712,657	227, 583
В	資	産	合	計	98,640,839	99,810,611	△1, 169, 772
蒜	表入 名	頁対 B /		比率	4. 50	4. 60	△0. 10

③説明

平成22年度においては、「歳入額対資産比率」は4.50年分となっています。 平成21年度と比べて、0.10年分減少しています。

B資産合計が減価償却等で減少する一方で、A 歳入合計は地方交付税等によ り増加したため、福生市の「歳入額対資産比率」が減少したといえます。

3 有形固定資産の行政目的別割合

①目的

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることに より、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

表 3 有形固定資産の行政目的別割合 (単位 金額:千円、構成比:%)

区分	平成 21 年	度	平成 22 年度		
	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	48, 504, 017	54. 52	48, 068, 505	54. 71	
教育	27, 262, 204	30.65	27, 089, 390	30. 83	
福祉	2, 532, 447	2. 85	2, 374, 358	2. 70	
環境衛生	2, 324, 075	2. 61	2, 184, 603	2. 49	
産業振興	50, 472	0.06	47, 879	0. 05	
消防	552, 218	0. 62	512, 867	0. 58	
総務	7, 730, 506	8. 69	7, 590, 242	8. 64	
合 計	88, 955, 939	100.00	87, 867, 844	100.00	

② 説明

平成22年度においては、前年度と同様に生活インフラ・国土保全の割合が 最も高く、全体の 54.71%を占め、次いで教育が 30.83%となっています。ま た総務が 8.64%、福祉が 2.70%、環境衛生が 2.49%と続いています。

福生市では生活インフラや学校等を重点的に整備してきたという特徴が表 れているといえます。

4 資産老朽化比率

①目的

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償 却累計額の割合を計算することにより、耐用年数と比較して償却資産の 取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができ ます。

②算出方法

資産老朽化比率 (%) =減価償却累計額÷ (有形固定資産合計-土地 +減価償却累計額)×100

表 4 資産老朽化比率

(単位 金額:千円、比率:%)

	有形固定資産 A	土 地 B	減価償却累計 C	資産老朽化比率 C/(A-B+C)
平成 22 年度	87, 867, 844	38, 960, 029	41, 741, 212	46. 05
平成 21 年度	88, 955, 939	38, 955, 079	39, 764, 158	44. 30
22 年度-21 年度	△1,088,095	4, 950	1, 977, 054	1. 75

③ 説明

平成 22 年度においては、「資産老朽化比率」は 46.05%となっており、「資産老朽化比率」の平均的な値は、35~50%といわれています。

福生市の「資産老朽化比率」は平均的な値の間におさまっていますが、徐々に施設の老朽化が進行しているともいえます。

5 受益者負担比率

①目的

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常行政コストに対する経常収益の割合を算定することで、 受益者負担割合を算定することができます。

②算出方法

受益者負担比率 (%) =経常収益÷経常行政コスト×100

表 5 受益者負担比率

(単位 金額:千円、比率:%)

	経常収益	経常行政コスト	受益者負担比率
	Α	В	A/B
平成 22 年度	576, 180	20, 898, 229	2. 76
平成 21 年度	603, 785	20, 540, 271	2. 94
22 年度-21 年度	△27,605	357, 958	Δ0.18

③説明

平成22年度においては、「受益者負担比率」は2.76%となっており、「受益者負担比率」の平均的な値は、2~8%といわれています。

福生市の「受益者負担比率」は平均的な値のなかでやや低い水準にあるといえます。

6 行政コスト対公共資産比率

①目的

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

②算出方法

行政コスト対公共資産比率 (%) = 経常行政コスト÷公共資産×100

表 6 行政コスト対公共資産比率

(単位 金額:千円、比率:%)

	経常行政コスト A	公共資産 B	行政コスト対公 共資産比率 A/B
平成 22 年度	20, 898, 229	91, 629, 845	22. 81
平成 21 年度	20, 540, 271	92, 951, 673	22. 10
22 年度-21 年度	357, 958	Δ1, 321, 828	0. 71

③説明

平成22年度においては、「行政コスト対公共資産比率」は22.81%となっており、「行政コスト対公共資産比率」の平均的な値は、10~30%といわれており、福生市の「行政コスト対公共資産比率」は平均的な値であるといえます。

7 地方債の償還可能年数

①目的

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

②算出方法

地方債の償還可能年数=地方債残高÷経常的収支額(地方債発行額及 び基金取崩額を除く)

表 7 地方債の償還可能年数

(単位 金額:千円、年数:年)

	地方債残高 A	経常的収支額 B	地方債の償還可能 年数
			A/B
平成 22 年度	9, 588, 558	2, 198, 197	4. 4
平成 21 年度	10, 376, 426	2, 192, 577	4. 7
22 年度-21 年度	△787, 838	5, 620	△0.3

③説明

平成22年度においては、「地方債の償還可能年数」は4.4年となっており、「地方債の償還可能年数」の平均的な値は、3~9年といわれ、この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いことになります。

福生市の「地方債の償還可能年数」は平均的な値のなかでもやや低い水準にあり、今後においても、借金(地方債)の経常的収支に対する負担を軽くし、現在の債務償還能力の保持を図っていきます。

Ⅳ 市民一人当たり普通会計の財務書類4表

財務書類の数値を市民一人当たりで算出することにより、自治体の人口規模等に影響されることなく、他の自治体との比較がしやすくなります。

- Ⅳ-1 市民一人当たり普通会計貸借対照表
- Ⅳ-2 市民一人当たり普通会計行政コスト計算書
- Ⅳ-3 市民一人当たり普通会計純資産変動計算書
- Ⅳ-4 市民一人当たり普通会計資金収支計算書

※平成23年3月31日現在 福生市の住民基本台帳人口 57,493人

市民一人当たり普通会計貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

情 方 (責	(単位:F
1 公共資産 (1) 有名同定資産 (1) 生活インフラ・国土保全 (2) 表明末払金 (1) 地方債 (2) 長期末払金 (2) 機構性 (4) 298 (2) 長期末払金 (2) 機構性 (3) 40 (2) 長期末払金 (2) 機構性 (3) 200 (4) 損失補償等 (2) 長期末払金計 (3) 退職手当引当金 (3) 200 (4) 損失補償等引当金 (3) 200 (4) 損失補償等引当金 (3) 200 (4) 損失補償等引当金 (2) 疾期可能資産 (2) 投資及び出資金 (1) 投資及び出資金 (2) 投資及び出資金 (2) 投資及び出資金 (2) 投資及び出資金 (2) 投資股本 (4) 翌年度成選予定地方債 (2) 短期借入金 (翌年度成上充用金) (3) 基金等 (1) 提供差額 (4) 翌年度支払予定退職手当 (5) 資金計 (2) 資付金 (3) 基金等 (3) 200 (4) 長期ほ滞債権 (5) 回収不能見込額 (4) 長期ほ滞債権 (5) 回収不能見込額 投資等合計 (5) 四級計画を (5) 政務等 (5) 百0 (5) (6) (6) (6) (6) (6) (6) (6) (6) (6) (6	方
(1) 有形固定資産 (1) 生活インフラ・国土保全 (2枚育 471, 177 (3) 福祉 41, 298 (3) (4) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	
①生活インフラ・国主保全 ②教育 (2教育 (3)環境的生 (5)産業振興 (6)消防 (7総務 有形固定資産合計 (2)売却可能資産 公共資産合計 (2)売却可能資産 公共資産合計 (1)投資及び出資金 (1)投資及び出資金 (1)投資及び出資金 (1)投資及び出資金 (2)資付金 (3)基金等 (3)基金等 (4)要年度支払予定退職手当 (5) 賞与引当金 (3)基金等 (4)要年度支払予定退職手当 (5) 賞与引当金 (3)基金等 (4)要年度支払予定退職手当 (5) 賞与引当金 (3)基金等 (4)長期証券基金 (4)長期証券基金 (4)要年度支払予定退職手当 (5)賞与引当金 (5)選申手当組合計 (5)選申手当組合計金 (6)回収不能見込額 (77、490 (3)基金等 (4)長期証偿権 (5)回収不能見込額 (4)長期証偿権 (5)回収不能見込額 (4)長期証偿権 (5)回収不能見込額 (4)長期証偿権 (5)回収不能見込額 (4)長期証偿権 (5)回収不能見込額 (5)回収不能見込額 (6)回収不能見込額 (7)長期益 (7)長期益 (7)長期益 (7)長期益 (7)長期益 (7)長期益 (7)長期益 (8)日収不能見込額 (7)長期益 (8)日収不能見込額 (7)長期益 (8)日収不能見込額 (7)長期益 (8)日収不能見込額 (7)長期益 (8)日収不能見込額 (7)長期益 (8)日収不能見込額 (7)長期益 (8)日収不能見込額 (7)長期益 (8)日収不能見込額 (7)長期益 (8)日収不能見込額 (7)長期益 (8)日収不能見込額 (7)長期益 (8)日収不能見込額 (7)長期益 (8)日収不能見込額 (7)長期益 (8)日収不能見込額 (8)日収不能見込額 (7)長期益 (8)日収不能見込額 (7)長期益 (8)日収不能見込額 (7)長期益 (8)日収充 (8)	
②教育	148, 297
(3福祉 41,298 (金環境衛生 37,998 (金麗境爾生 37,998 (金麗境爾生 37,998 (金麗境 833 (金麗 4) 1,528,322 (金藤 4) 1,528,322 (本) 1,528,322 (-1,228,	
①環境衛生 37,998 (5) 産業振興 833 (6) 消防 8,920 7総務 132,020 有形固定資産合計 1,528,322 (2) 売却可能資産 65,434 公共資産合計 1,593,756 2 投資等 (1) 投資及び出資金 (1) 投資及び出資金 272 (2) 投資損失引当金 0 投資及び出資金 272 (2) 貸付金 104 (3) 基金等 104 (3) 基金等 2,058 (2-その他特定目的基金 77,490 (3) 土間発基金 0 (4) 長期延滞債権 5,518 (5) 回収不能見込額 人1,493 投資等合計 20,49萬產等整備一般財源等 (3) 建定等整備一般財源等 (4) 長期延滞債権 5,518 (5) 回収不能見込額 人1,493 投資等合計 83,949 (5) 国収不能見込額 人1,493 投資等合計 20,49萬產等整備一般財源等 (1) 現金預金 6,713 (3) 成計現金 6,713 (4) 長期延滞金 4 (5) 資本 20,49萬產 (6) 表計 20,556 (7) 財政側整基金 20,556 (8) 政府金 20,20 (9) 成計 20,20 (1) 現金預金 35,269 (1) 地方院 20,20 (2) 未成金 20,20 (3) 未	0
(⑤产業振興 8.33 (⑥消防 8.920 7秒務 132.020 有形固定資産合計 1.528.322 (2) 売却可能資産 公共資産合計 65.434 公共資産合計 1,593,756 2 投資等 (1) 投資及び出資金 ①投資及び出資金 ①投資及び出資金 ②投資損失引当金 ②投資機大引当金 ②投資機大引当金 ②表等 ①退職手当目的基金 ②その他特定目的基金 ②その他特定目的基金 ②大・104 (3) 基地第分 (3) 基金等 ①退職手当目的基金 ②との他特定目的基金 ②大・208 77.490 ③土地開発基金 ②その他定額連用基金 ② 位名の他定額連用基金 ③ (4) 長期延滞債権 ⑤ 回収不能見込額 投資等合計 79.548 (4) 長期延滞債権 ⑤ 回収不能見込額 投資等合計 5.518 (5) 回収不能見込額 投資等合計 2 公共資産等整備一般財源等 3 流動資産 (1) 現金預金 ① 財政調整基金 ②減債基金 ② 減債基金 ② 減債基金 ② (3歳計現金 ④ (6,713) 現金預金 ① (1) 対政調整基金 ② (28.556) ②減債基金 ② (3歳計現金 ④ (3.661) 4 資産評価差額	0
(6)消防 (7総務 132,020	6, 161
132,020	6, 161
1,528,322 65,434 1,593,756 日定負債合計 (2) 売却可能資産 (2) 売却可能資産 (3) 素社金 (4) 翌年度侵遇予定地方債 (1) 翌年度侵遇予定地方債 (2) 短期情力金 (3) 素社金 (4) 翌年度支払予定退職手当 (5) 賞与引当金 流動負債合計 (4) 是職手当目的基金 (5) 直職手当目的基金 (77,490 3) 土地開発基金 (4) 是期延滞債権 (5) 直収不能見込額 (4) 是期延滞債権 (5) 直収不能見込額 (4) 長期延滞債権 (5) 直収不能見込額 (5) 直収	70, 183
(2) 売却可能資産 公共資産合計 65,434	0
公共資産合計 1,593,756 2 流動負債 2 投資等 (1)投資及び出資金 (2)投資損失引当金 (3)未払金 (2)投資損失引当金 0 (3) 未払金 (3)基金等 272 (4) 翌年度未分产退職手当(5) 資与引当金 (2)貸付金 104 (5) 資与引当金 (3)基金等 77,490 (3) 土地開発基金 (4) 長期延滞債権 (5) 選聯手当組合積立金 0 (5) 百倉引当金 (4) 長期延滞債権 5,518 (4) 長期延滞債権 (5) 百旬 (5) 回収不能見込額 人1,493 (4) 長期延滞債権 (5) 518 (6) 回収不能見込額 人1,493 (4) 長期延滞債権 (5) 518 (7) 現金預金 人1,493 (4) 資産評価差額 (7) 財政調整基金 28,556 (2)減債基金 (6) 713 (3) 素社金 (4) 長期延滞債 (5) 百分 (5) 百分 (5) 資与引 (5) 資本引 (5) 資本引 (6) 回収不能見込額 (5) 百分 (5) 百分 (5) 百分 (7) 政債基金 (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	224, 64
(1) 翌年度償還予定地方債 (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) (3) 未払金 (3) 未払金 (4) 翌年度支払予定退職手当 (5) 賞与引当金 流動負債合計 (2) 貸付金 (3) 基金等 (4) 受用発基金 (4) 翌年度支払予定退職手当 (5) 賞与引当金流動負債合計 (5) 賞与引当金流動負債合計 (5) 選帳手当目的基金 (77, 490 (3) 土地開発基金 (0) (4) その他定額運用基金 (0) (5) 退職手当組合積立金 (4) 受用资格的 (5) 退職手当組合積立金 (5) 退職手当組合積立金 (5) 退職手当組合積立金 (4) 受用资格的 (5) 返職手当組合積立金 (5) 返職手当組合積立金 (5) 返職年当組合積立金 (5) 回収不能見込額 (5) 回收不能見込額 (5) 回收不能見込額 (5) 回收不能見込額 (5) 可收不能見込額 (5) 可收不能更加 (5) 可收加 (5) 可收	
2 投資等	
(1) 投資及び出資金 ①投資及び出資金 ②投資損失引当金 投資及び出資金計 (2) 貸付金 (3) 基金等 ①退職手当目的基金 ②その他特定目的基金 ③ 土地開発基金 ④ その他定額運用基金 ⑤ 退職手当組合積立金 基金等計 (4) 長期延滞債権 (5) 回収不能見込額 投資等合計 3 流動資産 (1) 現金預金 (1) 現金預金 (1) 現金預金 (1) 現金預金 (3) 素払金 (4) 翌年度支払予定退職手当 (5) 賞与引当金 流動負債合計 (4) 要有度支払予定退職手当 (5) 賞与引当金 流動負債合計 (5) 賞与引当金 流動負債合計 (4) 要有度を払予定退職手当 (5) 賞与引当金 流動負債合計 (4) 要有度を払予定退職手当 (5) 賞与引当金 流動負債合計 (2) 表収金 (3) 素払金 (4) 要有度支払予定退職手当 (5) 賞与引当金 流動負債合計 (2) 表収金 (3) 素払金 (4) 要有度支払予定退職手当 (5) 賞与引当金 流動負債合計 (2) 素収金 (3) 素払金 (4) 要有度支払予定退職手当 (5) 賞与引当金 流動負債合計 (2) 素収金 (4) 要有度支払予定退職手当 (5) 賞与引当金 流動負債合計 (4) 要有度支払予定退職手当 (5) 賞与引当金 流動負債合計 (2) 素収金 (4) 要有度支払予定退職手当 (5) 賞与引当金 流動負債合計 (4) 要有度支払予定退職手当 (5) 賞与引当金 流動負債合計 (4) 要有度支払予定退職手当 (5) 賞与引当金 流動負債合計 (4) 要在度支払予定退職手当 (5) 賞与引当金 流動負債合計 (4) 要を度支払予定退職手当 (5) 賞与引当金 流動負債合計 (4) 要有度支払予定退職手当 (5) 賞与引当金 流動負債合計 (4) 要年度支払予定退職手当 (5) 賞与引出金 流動負債合計 (4) 要年度支払予定退職手当 (5) 賞与引送を表 流動負債合計 (5) 賞与引送を表 (4) 要は支援・計 (5) 賞与引送を表 流動負債合計 (5) 賞与引送を表 (4) 要を度を表 (4) 要は表 (4) 要は表 (4) 要は表 (4) 要は表 (4) 要は表 (5) 賞与引送を表 (5) 賞与引送を表 (5) 賞与引送を表 (4) 要は表しまる。 (5) 賞与引送を表 (5) 賞与引送を表 (4) 要は表しまる。 (5) 賞与引送を表 (5) 賞与引送を表 (5) 賞与引送を表 (5) 賞与引送を表 (4) 要は表しまる。 (5) 賞与引送を表 (5) 賞与記述を表 (18, 482
①投資及び出資金 272 ②投資損失引当金 0 投資及び出資金計 272 (2) 貸付金 104 (3) 基金等 104 ①退職手当目的基金 2,058 ②その他特定目的基金 0 ③土地開発基金 0 ④その他定額運用基金 0 ⑤退職手当組合積立金 0 基金等計 79,548 (4) 長期延滞債権 5,518 (5) 回収不能見込額 △ 1,493 投資等合計 83,949 3 流動資産 (1) 現金預金 (1) 現金預金 0 (3歳計現金 6,713 現金預金計 35,269 (2) 未収金 (1) 地方稅 (3,661	0
②投資損失引当金 投資及び出資金計 (2) 貸付金 (3) 基金等 ①退職手当目的基金 ②その他特定目的基金 ③土地開発基金 ④ ④その他定額運用基金 ⑤ ⑤退職手当組合積立金 基金等計 (4) 長期延滞債権 (5) 回収不能見込額 投資等合計 3 流動資産 (1) 現金預金 ①別財政調整基金 ②認績基金 ②認績基金 ① ③激齢引金 ① ③激齢引金 ① ③激齢引金 ① ③激齢引金 ① ③激齢引金 ① ③激齢引金 ① ③激素分名 (5) 質与引当金 流動負債合計 (6) 質債 合 (6) 計 (79, 548 (79, 5	1, 171
投資及び出資金計 (2) 貸付金 (3) 基金等 (2,058 (2) その他特定目的基金 (2,058 (2) その他特定目的基金 (3) 基金等 (3) 生間発基金 (4) 長期延滞債権 (5) 回収不能見込額 (4) 長期延滞債権 (5) 回収不能見込額 (5) 回収不能見込額 (7) 現金預金 (1) 現金預金 (1) 財政調整基金 (2) 減債基金 (2) 減債基金 (3) 歳計現金 (6,713 (3) 現金預金計 (2) 未収金 (1) 地方稅 (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	0
(2) 貸付金 104 (3) 基金等 2,058 ① 退職手当目的基金 77,490 ③土地開発基金 0 ④その他定額運用基金 0 ⑤退職手当組合積立金 0 基金等計 79,548 (4) 長期延滞債権 5,518 (5) 回収不能見込額 △ 1,493 投資等合計 83,949 3 流動資産 (1) 現金預金 ①財政調整基金 28,556 ②減債基金 0 ③歳計現金 6,713 現金預金計 35,269 (2) 未収金 ①地方稅 ①地方稅 3,661	3, 645
(3) 基金等 ①退職手当目的基金 2,058 ②その他特定目的基金 77,490 ③土地開発基金 0 ④その他定額運用基金 0 ⑤退職手当組合積立金 0 基金等計 (4) 長期延滞債権 5,518 (5) 回収不能見込額 Δ 1,493 投資等合計 83,949 3 流動資産 (1) 現金預金 1) 財政調整基金 28,556 ②減債基金 0 ③歳計現金 6,713 現金預金計 3,661	23, 29
①退職手当目的基金 2,058 ②その他特定目的基金 77,490 ③土地開発基金 0 ④その他定額運用基金 0 ⑤退職手当組合積立金 0 基金等計 79,548 (4) 長期延滞債権 5,518 (5) 回収不能見込額 △ 1,493 投資等合計 83,949 3 流動資産 (1) 現金預金 (1) 財金預金 0 ③歳計現金 0 ③歳計現金 6,713 現金預金計 35,269 (2) 未収金 (1) 地方稅 ①地方稅 3,661	
②その他特定目的基金 77,490 ③土地開発基金 0 ④その他定額運用基金 0 ⑤退職手当組合積立金 0 基金等計 79,548 (4) 長期延滞債権 5,518 (5) 回収不能見込額 △ 1,493 投資等合計 83,949 3 流動資産 (1) 現金預金 (1) 財金預金 28,556 ②減債基金 0 ③歳計現金 6,713 現金預金計 35,269 (2) 未収金 ①地方稅 ①地方稅 3,661	247, 939
③土地開発基金 0 ④その他定額運用基金 0 ⑤退職手当組合積立金 79,548 基金等計 5,518 (4) 長期延滞債権 5,518 (5) 回収不能見込額 △ 1,493 投資等合計 83,949 3 流動資産 (1) 現金預金 (1) 財金預金 0 (1)財政調整基金 28,556 ②減債基金 0 ③歳計現金 6,713 現金預金計 35,269 (2) 未収金 ①地方稅 ①地方稅 3,661	
④その他定額運用基金 0 ⑤退職手当組合積立金 0 基金等計 (4) 長期延滞債権 (5) 回収不能見込額 投資等合計 79,548 5,518 △ 1,493 3 流動資産 (1) 現金預金 ①財政調整基金 ②減債基金 ③ 歳計現金 現金預金計 (2) 未収金 ① 地方稅 28,556 ②減債基金 0 (3,713 35,269 (1) 公共資産等整備国県補助金等 2 公共資産等整備一般財源等 4 資産評価差額 純 資 産 合 計	
⑤退職手当組合積立金 0 基金等計 (4) 長期延滞債権 (5) 回収不能見込額 投資等合計 5,518 △ 1,493 3 流動資産 (1) 現金預金 ①財政調整基金 ②減債基金 ②減債基金 ③ 歳計現金 現金預金計 (2) 未収金 ①地方稅 28,556 ②減債基金 ○ 6,713 現金預金計 (3,661	
基金等計 (4) 長期延滞債権 (5) 回収不能見込額 投資等合計 79,548 5,518 △ 1,493 2 公共資産等整備一般財源等 3 流動資産 (1) 現金預金 ①財政調整基金 ②減債基金 ②減債基金 ②減債基金 ① 3歳計現金 現金預金計 (2) 未収金 ① 地方稅 28,556 ② (2) (2) (3,661 4 資産評価差額	569, 669
(4) 長期延滞債権 5,518 (5) 回収不能見込額 投資等合計 △ 1,493 3 流動資産 (1) 現金預金 ①財政調整基金 ②減債基金 ②減債基金 ②減債基金 ②減債基金 (2)減債基金 (3)歳計現金 現金預金計 (2)未収金 ①地方稅 28,556 0.713 35,269	
(5) 回収不能見込額 投資等合計 △ 1,493 3 流動資産 (1) 現金預金 ①財政調整基金 ②減債基金 ②減債基金 ②減歳計現金 現金預金計 (2) 未収金 ①地方稅 28,556 ○ 2,713 35,269 (2) 未収金 ①地方稅 3,661	1, 024, 579
投資等合計 83,949 3 流動資産 4 資産評価差額 (1) 現金預金 純 資 産 合 計 ①財政調整基金 28,556 ②減債基金 0 ③歳計現金 6,713 現金預金計 35,269 (2) 未収金 1地方稅 ①地方稅 3,661	
3 流動資産 (1) 現金預金 ①財政調整基金 28,556 ②減債基金 0 ③歳計現金 6,713 現金預金計 35,269 (2) 未収金 ①地方稅 ①地方稅 3,661	△ 122, 403
3 流動資産 (1) 現金預金 純資産合計 ①財政調整基金 28,556 ②減債基金 0 ③歳計現金 6,713 現金預金計 35,269 (2) 未収金 ①地方稅 ①地方稅 3,661	
(1) 現金預金 28,556 ①財政調整基金 28,556 ②減債基金 0 ③歳計現金 6,713 現金預金計 35,269 (2) 未収金 ①地方稅 ①地方稅 3,661	△ 4, 08
①財政調整基金 28,556 ②減債基金 0 ③歳計現金 6,713 現金預金計 35,269 (2) 未収金 ①地方稅 3,661	
②減債基金 0 ③歳計現金 6,713 現金預金計 35,269 (2) 未収金 ①地方稅 ①地方稅 3,661	1, 467, 76
③歳計現金 6,713 現金預金計 35,269 (2) 未収金 ①地方稅 ①地方稅 3,661	
現金預金計 35,269 (2) 未収金 ①地方税 ①地方税 3,661	
(2) 未収金 ①地方税 3,661	
①地方稅 3,661	
②その他 63	
③回収不能見込額 △ 997	
未収金計 2,727	
流動資産合計 37,996	
 資産合計 1,715,701 負債・純資産合計	1, 715, 70

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	17,024 千円
	②教育	331 千円
	③福祉	6,680 千円
	④環境衛生	40 千円
	⑤産業振興	455 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	1,525 千円
	計	26,055 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	14,111 千円
	②地方債	0 千円
	③一般財源等	11,944 千円
	計	26,055 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	17,567 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの	0 千円)
	③その他	883 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち152,	525円については、償還時に地方交付税の算定	 の基礎に含まれることが見込まれているものです。
※4 普通会計の将来負担に関する情報		
		[内訳]

		[内訳]			
項目	金額	負債計上	注記		
- 現日	並領	【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	【契約債務· 偶発債務】		
普通会計の将来負担額	399,063 千円				
[内訳] 普通会計地方債残高	166,778 千円	166,778 千円			
債務負担行為支出予定額	24, 123 千円	7,332 千円	16,791 千円		
公営事業地方債負担見込額	40, 181 千円		40,181 千円		
一部事務組合等地方債負担見込額	97, 798 千円	_	97,798 千円		
退職手当負担見込額	70, 183 千円	70,183 千円	<u>.</u>		
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	千円	0 千円		
連結実質赤字額	0 千円		0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円	_	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	316,926 千円	·	<u>.</u>		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	92,064 千円				
地方債償還額等充当歳入見込額	73,703 千円				
地方債償還額等充当交付税見込額	151, 159 千円				
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	82,137 千円				
※5 有形国史资産のうた 土地は677 649円です また 有用	ド田宁咨 产の減価償却男	計約1+726 023田です			

^{※5} 有形固定資産のうち、土地は677,648円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は726,023円です。

市民一人当たり普通会計行政コスト計算書

自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:円) 生活インフラ・ 回収不能 総額 (構成比率) 教 育 福祉 環境衛生 産業振興 消防 総務 支払利息 その他 議会 国土保全 見込計上額 (1)人件費 55,021 15.1% 3,296 2,544 258 23,779 3,760 13,341 6,872 1,171 (2)退職手当引当金繰入等 5.008 1.4% 413 1.237 841 331 143 1.928 115 1 (3)賞与引当金繰入額 1.0% 3,644 220 881 477 178 81 15 1,562 230 小 計 63.673 17.5% 3.929 15.459 8.190 3.053 1.395 273 27.269 4.105 (1)物件費 55,624 15.3% 4,484 12,794 8,463 12,327 4,327 1,001 11,899 329 (2)維持補修費 1,191 0.3% 425 289 18 417 36 2 9.5% 2.458 2.766 (3)減価償却費 34.388 13.377 12.172 2.751 49 815 91,203 18,286 15,202 4,376 1,822 14,701 329 小 計 25.1% 25,255 11,232 (1)社会保障給付 107,219 29.5% 1,292 105,927 (2)補助金等 43,099 11.9% 590 3,204 7,325 15,900 794 13,839 1,413 3 (3)他会計等への支出額 14.0% 4.870 13.667 51.046 32.509 (4)他団体への 3.519 1.0% 3.510 公共資産整備補助金等 小 計 204,883 56.4% 5,460 4,496 149,271 29,567 794 13,839 1,422 (1)支払利息 3,147 0.9% 3,147 4 (2)回収不能見込計上額 586 0.2% 586 0.0% (3)その他行政コスト 小 計 3,733 1.0% 3,147 586 経常行政コスト 363,492 27,675 45,210 168,693 47,822 6,565 15,934 43,392 4,468 3,147 586 (構成比率 7.6% 12.4% 46.4% 13.2% 1.8% 4.4% 11.9% 1.2% 0.9% 0.2% 0.0%

【経常収益】													一般財源 振替額
1 使用料·手数料 b	6,553	804	548	262	2,791	0	0	474	0	896		0	778
2 分担金·負担金·寄附金 c	3,469	0	29	3,412	0	0	0	28	0	0		0	0
経常収益合計 (b+c)d	10,022	804	577	3,674	2,791	0	0	502	0	896		0	778
d/a	2.8%	2.9%	1.3%	2.2%	5.8%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	28.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト aーd	353,470	26,871	44,633	165,019	45,031	6,565	15,934	42,890	4,468	2,251	586	0	△ 778

市民一人当たり普通会計純資産変動計算書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
朝首純資産残高	1,470,868	577,850	1,025,122	△ 130,045	△ 2,059
純経常行政コスト	△ 353,470			△ 353,470	
一般財源					
地方税	141,209			141,209	
地方交付税	49,188			49,188	
その他行政コスト充当財源	48,754			48,754	
補助金等受入	115,253	5,061		110,192	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	43			43	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			7,883	△ 9,942	2,059
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			9,155	△ 9,155	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 8,459	8,459	
減価償却による財源増		△ 13,242	△ 21,146	34,388	
地方債償還に伴う財源振替			12,024	△ 12,024	
資産評価替えによる変動額	△ 4,083				△ 4,083
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
明末純資産残高	1,467,762	569,669	1,024,579	△ 122,403	△ 4,083

※平成23年3月31日現在 福生市の住民基本台帳人口 57,493人 市民一人当たり普通会計資金収支計算書

自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日

(単位:円)

							(単位:円)
1	経	常	的	収	支	の	部
人件費	Ì						66,637
物件費	Ì						55,624
社会保	降給付						107,219
補助金	等						43,100
支払利	息						3,147
他会計	等への	事務費等	等充当財	源繰出	支出		38,715
その他	支出						1,191
支		出	合		計		315,633
地方稅	Ź						140,893
地方交	付税						49,188
国県補	助金等						106,774
使用料	↓•手数料	4					6,597
分担金	₹∙負担釒	金•寄附金	金				3,484
諸収入							3,909
地方債	発行額	į					4,871
基金取	7崩額						8,675
その他	収入						43,481
収		入	合		計		367,872
経	常	的	収	支	額		52,239

Г	2	1 3	± ±	ţ	沓	産	整	備	収	支	の	部
\vdash						ユ	115	νm	-1/	-		
1	公头	ŧ資產	E登师	文片	1							15,462
1	公ま	も資 角	整備	補助	金等	支出						3,519
	他会	会計等	手への	建設	費充	当財	源繰	出支出	H			149
	支			出		î	合		計			19,130
Г	国県補助金等											8,480
ı	地ブ	地方債発行額										459
ı	基金	基金取崩額										19
ı	その他収入											0
Г	収			入		î	<u></u>		計			8,958
	公	共	資	産	整	備	収	支	額			△ 10,172

2	+ л.	次		В÷	347	66	ılπ	+		ψū
3	投	資	•	財	務	的	収	支	. の	部
投資	及びは	出資金								C
貸付	金									C
基金	積立額	額								8,927
定額	運用	基金へ	の繰出	出支出	1					C
他会	計等	への公	債費的	E当則	訓源 繰	出支出	Ħ			12,181
地方	債償	還額								19,033
支		出		1	合		計			40,141
国県	補助	金等								C
貸付	金回山	収額								C
基金	取崩額	額								C
地方	債発征	行額								C
公共	資産	等売却	収入							43
その	他収入	λ								229
収		入		1	合		計			272
投	資	• 財	務	的	収	支	額			△ 39,869

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	2,198
期首歳計現金残高	4,515
期末歳計現金残高	6,713

※1 一時借入金に関する情報

- 0 ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は17,393円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		377,101
繰越金	Δ	4,515
地方債発行額	Δ	5,329
財政調整基金等取崩額	Δ	0
支出総額	Δ	374,903
地方債償還額		22,178
財政調整基金等積立額		10
基礎的財政収支		14,542

Ⅴ 福生市(地方公共団体)全体の財務書類 4 表

福生市では普通会計で行っている事業のほか、下水道事業会計や国民健康保険特別会計、介護保険特別会計などでも事業を行っています。

福生市の財政は普通会計だけではないため、福生市全体のストック情報やコスト情報を把握するためには、特別会計までを対象範囲とした福生市(地方公共団体)全体の財務書類を用います。

- V-1 福生市全体の貸借対照表
- Ⅴ-2 福生市全体の行政コスト計算書
- V-3 福生市全体の純資産変動計算書
- Ⅴ-4 福生市全体の資金収支計算書

福生市(地方公共団体)全体の財務書類4表の対象範囲

- ① 普通会計
- ② 公営事業会計
 - 下水道事業会計
 - 駐車場整備事業会計
 - 国民健康保険特別会計
 - 老人保健医療特別会計
 - 介護保険特別会計
 - 後期高齢者医療特別会計

※連結内部の相殺消去

連結対象となる会計間での繰出し、繰入れなどの取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから減額しています。

福生市全体の貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

							(単位:千円)
535 da - de3	借方			貸	方		
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	66,064,904			①普通会計地方債	8,526,056		
②教育	27,089,390			②公営事業地方債	5,751,443		
3福祉	2,374,358			地方債計		14,277,499	
④環境衛生	2,184,603			(2) 長期未払金		354,233	
⑤産業振興	47,879			(3) 引当金		4,035,012	
⑥消防	512,867			(うち退職手当等引当金)		4,035,012	
⑦総務	7,590,242			(うちその他の引当金)		0	
⑧収益事業	0			(4) その他		0	
9その他	0			固定負債合計			18,666,744
有形固定資産計		105,864,243					
(2)無形固定資産	_	0		2 流動負債	_		
(3) 売却可能資産	_	3,762,001		(1) 翌年度償還予定地方債		1,605,676	
公共資産合計	_		109,626,244	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む	;)	185,983	
		_		(3) 未払金	•	67,332	
2 投資等				(4) 翌年度支払予定退職手当	•	0	
(1) 投資及び出資金		15,627		(5) 賞与引当金	•	209,578	
(2) 貸付金	-	6,000		(6) その他	•	0	
(3) 基金等	-	4,658,087		流動負債合計	•	<u>.</u>	2,068,569
(4) 長期延滞債権	-	739,658				_	
(5) その他	-	0		負 債 合 計			20,735,313
(6) 回収不能見込額	-	△ 243,842				_	
投資等合計	-		5,175,530				
		_					
3 流動資産							
(1) 資金		489,053					
(2) 未収金	-	448,204					
(3) 販売用不動産	-	0					
(4) その他	-	1,641,844		純 資 産 合 計			96,500,470
(5) 回収不能見込額	-	△ 145,092				_	
流動資産合計	-	-	2,434,009				
		_					
4 繰延勘定			0				
		_					
資 産 合 計			117,235,783	負債及び純資産合計			117,235,783
		_				_	

※1 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	1,009,962 千円
	②債務保証又は損失補償	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの	千円)
	③その他	50,774 千円

^{※2} 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち8,980,538千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

^{※3} 有形固定資産のうち、土地は38,960,029千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は59,623,864千円です。

福生市全体の行政コスト計算書 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【経常行政コスト】

k/i	注形打以コヘト』													(単位:十口)	
		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
	(1)人件費	3,399,394	11.3%	243,321	766,992	577,337	146,248	67,308	14,854	1,367,141	216,193			0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	316,052	1.0%	28,541	71,093	71,771	19,035	8,193	0	110,820	6,599			0	
1	(3)賞与引当金繰入額	209,578	0.7%	12,662	50,624	27,449	10,262	4,672	867	89,821	13,221			0	
	小計	3,925,024	13.0%	284,524	888,709	676,557	175,545	80,173	15,721	1,567,782	236,013			0	
	(1)物件費	3,509,047	11.6%	359,835	735,554	695,554	708,698	248,778	57,557	684,130	18,941			0	
2	(2)維持補修費	107,694	0.4%	63,647	16,621	1,051	23,989	0	319	2,067	0				
_	(3)減価償却費	2,628,573	8.7%	1,420,595	699,831	158,089	141,344	2,827	46,866	159,021	0				
	小計	6,245,314	20.7%	1,844,077	1,452,006	854,694	874,031	251,605	104,742	845,218	18,941	0		0	
	(1)社会保障給付	13,105,643	43.4%		74,286	13,031,357	0		/						
	(2)補助金等	4,926,462	16.3%	379,675	184,226	2,523,901	914,137	45,650	795,672	81,220	1,981			0	
3	(3)他会計等への支出額	1,194,996	4.0%	0	0	409,257	785,739	0	0	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	202,291	0.7%	0	0	201,754	0	0	0	537	0			0	
	小 計	19,429,392	64.3%	379,675	258,512	16,166,269	1,699,876	45,650	795,672	81,757	1,981			0	
	(1)支払利息	373,457	1.2%									373,457			
4	(2)回収不能見込計上額	118,032	0.4%										118,032		
	(3)その他行政コスト	110,237	0.4%	0	0	110,237	0	0	0	0	0			0	
	小計	601,726	2.0%	0	0	110,237	0	0	0	0	0	373,457	118,032	0	
経	常行政コスト a	30,201,456		2,508,276	2,599,227	17,807,757	2,749,452	377,428	916,135	2,494,757	256,935	373,457	118,032	0	
	(構成比率)			8.3%	8.6%	59.0%	9.1%	1.2%	3.0%	8.3%	0.9%	1.2%	0.4%	0.0%	
[á	经常収益】													- 1	一般財源 振替額
1	使 用 料 ・ 手 数 料	376,772		46,200	31,511	15,088	160,468	0	0	27,272	0	51,520		0	44,713
2	分担金・負担金・寄附金	2,644,489		7,374	1,668	2,633,850	0	0	0	1,597	0	0		0	0
3	保険料	2,337,103				2,337,103									
4	事 業 収 益	1,050,483		1,050,483	0	0	0	0	0	0	0			0	
5	その他特定行政サービス収入	59,494		11,700	0	47,794	0	0	0	0	0			0	
経	常 収 益 合 計 b	6,468,341		1,115,757	33,179	5,033,835	160,468	0	0	28,869	0	51,520		0	44,713
	b/a	21.4%		44.5%	1.3%	28.3%	5.8%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	13.8%		0.0%	
(差	引)純経常行政コスト aーb	23,733,115		1,392,519	2,566,048	12,773,922	2,588,984	377,428	916,135	2,465,888	256,935	321,937	118,032	0	△ 44,713

福生市全体の純資産変動計算書 「自 平成22年4月1日)

自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

					(単位:十〇
	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	96,858,297	33,343,091	58,937,326	4,696,244	△ 118,364
純経常行政コスト	△ 23,733,115			△ 23,733,115	
一般財源					
地方税	8,118,555			8,118,555	
地方交付税	2,827,978			2,827,978	
その他行政コスト充当財源	2,803,032			2,803,032	
補助金等受入	9,857,995	296,815		9,561,180	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	2,461			2,461	
投資損失	0			0	
収益事業純損失 ·	0			0	
:					
科目振替 公共資産整備への財源投入			453,219	△ 571,583	118,364
公共資産金組入の対源投入公共資産処分による財源増			403,219	∆ 5/1,563 0	110,304
は付金・出資金等への財源投入			526,365	△ 526,365	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 486,317	486,317	
減価償却による財源増		△ 761,328	△ 1,215,726	1.977.054	
地方債償還に伴う財源振替			691,320	△ 691,320	
資産評価替えによる変動額	△ 234,733				△ 234,733
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
期末純資産残高	96,500,470	32,878,578	58,906,187	4,950,438	△ 234,733

福生市全体の資金収支計算書 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日

						(-	[四:十円]
1	経	常	的	収	支	の	部
人件費							4,090,631
物件費							3,509,047
社会保	:障給付						13,105,643
補助金	等						4,926,462
支払利	息						373,457
他会計	への事	務費等充	当財源縟	出支出			700,278
その他	支出						217,931
支		出	合		計		26,923,449
地方税	į,						8,100,369
地方交	付税						2,827,978
国県補	助金等						9,307,517
使用料	•手数料	ŀ					379,288
分担金	・負担金	▪寄附金					2,638,009
保険料							2,252,727
事業収	.入						1,050,483
諸収入							272,536
地方債	発行額						280,000
長期借	入金借	入額					0
短期借	入金増	加額					0
基金取	崩額						534,465
その他	収入						2,458,188
収		入	合		計		30,101,560
経	常	的	収	支	額		3,178,111

2	公	共	資	産	整	備	収	支	の	部
公共資	産整値	備支出	1							988,737
公共資	公共資産整備補助金等支出									202,291
他会計	他会計への建設費充当財源繰出支出									
支		出			合		計		1	,199,606
国県補	助金筆	等								488,178
地方債	発行額	顏								92,900
長期借	入金化	昔入額	Į						0	
基金取	崩額									1,114
その他	その他収入									7,374
収		入			合		計			589,566
公共	美	百	整	備	収	支	額		Δ	610,040

3	投	資	•	財	務	台	þ	収	支	σ.)	部
投資及	び出	資金										0
貸付金												0
基金積	立額										5	33,407
定額運	用基	金への	繰出:	支出								0
他会計	への	公債費:	充当.	財源網	支出桑	出					4	32,759
地方債	償還	額									1,7	86,636
長期借	入金	返済額										0
短期借	入金	減少額										0
収益事	業純	支出										0
その他	支出											0
支		出			合			計			2,7	52,802
国県補	助金	等										0
貸付金	回収	額										0
基金取	崩額											0
地方債	発行	額										0
長期借	入金	借入額										0
公共資	産等	売却収.	λ									2,461
収益事	業純	収入										0
その他	収入											13,178
収		入			合			計				15,639
投資	Ť	- 財	務	的) 4 <u>)</u>	Z	支	額		Δ	2,7	37,163

翌年度繰上充用金増減額	145,483
当年度資金増減額	△ 23,609
期首資金残高	512,662
期末資金残高	489,053

Ⅵ 連結財務書類4表

連結財務書類4表とは、普通会計や特別会計など地方公共団体全体の会計のほか、 自治体と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合、地方三公社、第三 セクターなどの関係団体や法人をひとつのつながった行政サービス主体とみなして作 成する財務書類です。

- VI-1 連結貸借対照表
- Ⅵ-2 連結行政コスト計算書
- VI-3 連結純資産変動計算書
- Ⅵ-4 連結資金収支計算書

連結財務書類4表の対象範囲

- ① 一部事務組合・広域連合等
 - 福生病院組合
 - 西多摩衛生組合
 - 瑞穂斎場組合
 - 東京たま広域資源循環組合
 - · 東京市町村総合事務組合
 - 東京市町村議会議員公務災害組合
 - 東京都後期高齢者医療広域連合
- ② 地方独立行政法人 該当なし
- ③ 地方三公社
 - •福生市土地開発公社
- ④ 第三セクター等該当なし

※連結内部の相殺消去

連結対象となる会計間での負担金補助金等支出や負担金補助金等収入などの取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから減額しています。

連結貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

							(単位:千円)
	借方			貸	方		
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	67,030,249			①普通会計地方債	8,526,056		
②教育	27,089,390			②公営事業地方債	5,751,443		
③福祉	2,375,493			地方公共団体計		14,277,499	
④環境衛生	13,573,116			(2) 関係団体	•		
⑤産業振興	47,879			①一部事務組合·広域連合地方債	6,416,483		
⑥消防	512,867			②地方三公社長期借入金	928,223		
⑦総務	7,706,957			③第三セクター等長期借入金	0		
⑧収益事業	0			関係団体計		7,344,706	
⑨その他	0			(3) 長期未払金		354,267	
有形固定資産計		118,335,951		(4) 引当金	•	4,126,249	
(2) 無形固定資産	=	218,535		(うち退職手当等引当金)	•	4,126,249	
(3) 売却可能資産	=	3,769,187		(うちその他の引当金)	•	0	
公共資産合計	=		122,323,673	(5) その他	•	0	
				固定負債合計	•		26,102,721
2 投資等						_	
(1) 投資及び出資金		10,627		2 流動負債			
(2) 貸付金	_	6,000		(1) 翌年度償還予定額			
(3) 基金等	=	4,739,294		①地方公共団体	1,605,676		
(4) 長期延滞債権	=	739,746		②関係団体	819,868		
(5) その他	=	1,635		翌年度償還予定額計		2,425,544	
(6) 回収不能見込額	_	△ 243,842		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		185,983	
投資等合計	_		5,253,460	(3) 未払金	•	280,687	
		_		(4) 翌年度支払予定退職手当	•	0	
				(5) 賞与引当金	•	213,691	
3 流動資産				(6) その他	·	14,326	
(1) 資金		923,717		流動負債合計	·	_	3,120,231
(2) 未収金	_	898,088				_	
(3) 販売用不動産	_	0		負 債 合 計			29,222,952
(4) その他	_	1,716,605				_	
(5) 回収不能見込額	_	△ 145,092					
流動資産合計	_	<u> </u>	3,393,318				
		_					
				純 資 産 合 計			102,024,535
4 繰延勘定			277,036			_	
		_					
資 産 合 計		_	131,247,487	負債及び純資産合計		_	131,247,487

※1 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	1,009,962 千円
	②債務保証又は損失補償	<u></u>
	(うち共同発行地方債に係るもの	千円)
	③その他	50,774 千円

^{※2} 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち13.423.455千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

連結行政コスト計算書

自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(差引)純経常行政コスト a-b

25,691,120

1,391,529

2,566,048

14,114,605

(単位:千円)

K-1	住吊打以コヘト』													(単位.十口)	
		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消防	総 務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	ı
	(1)人件費	5,134,668	13.9%		766,992	578,713	1,850,413	67,308	18,608	1,388,976	216,759				ı
	(2)退職手当等引当金繰入等	468,362	1.3%	28,541	71,093	71,771	170,678	8,193	0	111,495	6,591				ı
1	(3)賞与引当金繰入額	213,692	0.6%	12,662	50,624	27,534	13,172	4,672	867	90,929	13,232				ı
	小 計	5,816,722	15.8%	288,102	888,709	678,018	2,034,263	80,173	19,475	1,591,400	236,582			0	ı
	(1)物件費	5,028,051	13.6%	360,809	735,554	719,567	2,198,089	248,778	57,565	688,670	19,019				ı
2	(2)維持補修費	201,459	0.5%	63,990	16,621	1,051	116,828	0	319	2,650	0				ı
_	(3)減価償却費	3,565,049	9.7%	1,420,595	699,831	159,249	1,073,527	2,827	46,866	162,154	0	/			ı
	小 計	8,794,559	23.9%	1,845,394	1,452,006	879,867	3,388,444	251,605	104,750	853,474	19,019	0		0	ı
	(1)社会保障給付	16,849,888	45.7%		74,286	16,775,112	490		/						ı
	(2)補助金等	4,265,581	11.6%	376,867	184,226	2,530,054	246,787	45,650	798,532	81,455	2,010	/			ı
3	(3)他会計等への支出額	53,381	0.1%	0	0	48,367	5,014	0	0	0	0				ı
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	202,291	0.5%	0	0	201,754	0	0	0	537	0				ı
	小計	21,371,141	58.0%	376,867	258,512	19,555,287	252,291	45,650	798,532	81,992	2,010			0	ı
	(1)支払利息	513,623	1.4%									513,623			ı
4	(2)回収不能見込計上額	118,032	0.3%										118,032		ı
	(3)その他行政コスト	259,982	0.7%	0	0	166,061	93,921	0	0	0	0	/		0	ı
	小計	891,637	2.4%	0	0	166,061	93,921	0	0	0	0	513,623	118,032	0	ı
経	常行政コスト a	36,874,059		2,510,363	2,599,227	21,279,233	5,768,919	377,428	922,757	2,526,866	257,611	513,623	118,032	0	ı
	(構成比率)			6.8%	7.0%	57.7%	15.6%	1.0%	2.5%	6.9%	0.7%	1.4%	0.3%	0.0%	ı
[á	経常収益】														一般財源 振替額
1	使 用 料 ・ 手 数 料	402,664		46,200	31,511	15,088	184,741	0	0	27,777	0	51,520		0	45,82
2	分担金・負担金・寄附金	4,954,973		7,374	1,668	4,739,142	196,980	0	0	1,597	0	0		0	8,21
3	保 険 料	2,337,103				2,337,103									
4	事 業 収 益	3,704,926		1,050,483	0	0	2,654,443	0	0	0	0			0	
5	その他特定行政サービス収入	129,587		14,777	0	73,295	41,515	0	0	0	0			0	
6	他 会 計 補 助 金 等	△ 346,314		0	0	0	△ 346,314	0	0	0	0			0	
経	常 収 益 合 計 b	11,182,939		1,118,834	33,179	7,164,628	2,731,365	0	0	29,374	0	51,520		0	54,039
	b/a	30.3%		44.6%	1.3%	33.7%	47.3%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	10.0%		0.0%	
$\overline{}$															

3,037,554

922,757

2,497,492

257,611

462,103

118,032

△ 54,039

377,428

連結純資産変動計算書 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	102,681,801	34,366,439	62,487,661	221,848	5,727,238	△ 121,38
純経常行政コスト	△ 25,691,120				△ 25,691,120	
一般財源						
地方税	8,118,555				8,118,555	
地方交付税	2,827,978				2,827,978	
その他行政コスト充当財源	2,958,411				2,958,411	
補助金等受入	11,494,011	315,131			11,178,880	
臨時損益						
災害復旧事業費	0					
公共資産除売却損益	2,461				2,461	
投資損失	0					
収益事業純損失	0					
債権譲渡	0					
科目振替						
公共資産整備への財源投入			455,072		△ 573,436	118,3
公共資産処分による財源増					0	
貸付金・出資金等への財源投入			535,372		△ 535,372	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 18,276	△ 506,524		524,800	
減価償却による財源増		△ 818,563	△ 1,498,651		2,317,214	
地方債償還に伴う財源振替			1,165,422		△ 1,165,422	
出資の受入・新規設立	167,930			167,930		
資産評価替えによる変動額	△ 253,664		△ 425			△ 253,2
無償受贈資産受入	0					
その他	△ 281,828	△ 241,968	△ 250,522	△ 103,813	314,455	
明末純資産残高	102,024,535	33,602,763	62,387,405	285,965	6,004,642	△ 256,2

						(-	即1位:十円)
1	経	常	的	収	支	の	部
人件費							5,836,580
物件費							5,042,558
社会保障	章給付						16,849,888
補助金領	手						4,112,542
支払利息	息						513,623
他会計	への事績	务費等充	当財源繰	出支出			0
その他ま	支出						582,916
支		出	合		計		32,938,107
地方税							8,100,369
地方交付	寸税						2,827,978
国県補助	助金等						10,782,145
使用料•	手数料						405,180
分担金•	負担金	寄附金					4,764,779
保険料							2,252,727
事業収入	λ						3,697,769
諸収入							353,287
地方债务	発行額						280,000
長期借力	入金借,	入額					0
短期借入	入金増!	旧額					0
基金取詞	崩額						572,948
他会計	甫助金等	等					△ 338,105
その他』	又入						2,464,309
収		入	合		計		36,163,386
経	常	的	収	支	額		3,225,279

2	公	共	資	産	整	備	収	支	<u></u> の	部
公共資	資産整	備支出	L L							1,131,485
公共主	資産整	備補具	力金等:	支出						202,291
他会記	† ~ σ	建設費	党充当!	財源網	出支出	出				0
地方犭	虫立行	政法人	大公共	資産整	備支出	出				0
一部事	事務組	合・広	域連合	公共	資産整	備支出	Ł			0
地方3	三公社	公共資	資産整	備支出	l					0
第三十	マクタ-	一等公	共資産	整備	支出					0
支		出			合		計			1,333,776
国県神	甫助金	等								500,336
地方信	責発行	額								207,374
長期代	昔入金	借入額	Đ.							541
基金耳	10 財額	Į								1,114
他会記	神財	金等								0
その作	也収入									7,374
収		入			合		計			716,739
公	共	資 j	産 杢	を 債	1 収	支	額			4 617,037

3 投	資 .	財	務	的	収	支	の	部
投資及び出	資金							0
貸付金								0
基金積立額	į							576,517
定額運用基	金への紛	出支出						0
他会計への	公債費充	当財源	繰出支	出				0
地方債償還	額						2	2,733,791
長期借入金	返済額							0
短期借入金	減少額							0
収益事業純	支出							0
その他支出								651
支	出		合		計		(3,310,959
国県補助金	等							149,232
貸付金回収	.額							0
基金取崩額	į							3,750
地方債発行	額							0
長期借入金	借入額							0
公共資産等	売却収入							2,461
収益事業純	収入							0
その他収入								333,034
収	入		合		計			488,477
投資	· 財	務的	内切	、 支	額	T	Δ 2	2,822,482

翌年度繰上充用金増減額	145,483
当年度資金増減額	△ 68,757
期首資金残高	988,636
経費負担割合変更に伴う差額	3,838
期末資金残高	923,717

Ⅲ 連結付属明細書

- Ⅷ-1 連結貸借対照表内訳表
- WI-2 連結行政コスト計算書内訳表(目的別) 連結行政コスト計算書内訳表(性質別)
- Ⅲ-3 連結純資産変動計算書内訳表
- Ⅲ-4 連結資金収支計算書内訳表

連結貸借対照表内訳表

	ı				地方公共団体					1		一音	事務組合・広域	連合			地方三公社		(単位:千円
				公営事				(相殺消去等)	純計						+++			(相殺消去等)	純計
	普通会計	公営企 下水道	業会計 駐車場	国民健康保険		D他 介護保険	後期高齢者医療	(IIIX/IIA47)	4-011	福生病院組合	西多摩衛生組 合	瑞穂斎場組合	東京たま広域 資源循環組合	東京市町村総 合事務組合	東京市町村議会議員公務災害組合	東京都後期高齢 者医療広域連合	福生市土地開 発公社	(IIIIX/IIIXII)	4-541
	<u> </u>	1702			七八杯匠匠派	71 IQ IN PA			<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>		<u> </u>		<u> </u>		<u> </u>
[資産の部]																			1
1. 公共資産												-							
(1) 有形固定資産 ①生活インフラ・国土保全	48. 068. 505	17, 844, 083	152, 316						66. 064. 904	-		-	-				965, 345		67, 030, 24
②教育	27. 089. 390	17, 044, 003	152, 510	1					27, 089, 390			+					900, 340		27, 089, 39
③福祉	2, 374, 358								2, 374, 358			1				1, 135			2, 375, 49
④環境衛生	2, 184, 603								2, 184, 603	6, 507, 478	3, 357, 446	559, 523	964, 066						13, 573, 11
⑤産業振興	47, 879								47, 879										47, 87
⑥消防	512, 867								512, 867										512, 86
⑦総務	7, 590, 242								7, 590, 242			-		116, 602		113			7, 706, 95
<u></u> ⑧収益事業									0	1	-	+	 		-				
有形固定資産計	87. 867. 844	17. 844. 083	152, 316	0	0	0	0	0	105. 864. 243	6. 507. 478	3, 357, 446	559, 523	964, 066	116, 602	0	1. 248	965. 345	0	118, 335, 95
(2) 無形固定資産	07, 007, 011	17, 011, 000	102,010	Ĭ	Ŭ	Ĭ			0	216, 228		000, 020	001,000	110,002	1	2. 307	000,010	Ů	218, 53
(3) 売却可能資産	3, 762, 001								3, 762, 001		3, 271	1	3, 915			<u> </u>			3, 769, 18
公共資産合計	91, 629, 845	17, 844, 083	152, 316	0	0	0	0	0	109, 626, 244	6, 723, 706	3, 360, 717	7 559, 523	967, 981	116, 602		3, 555	965, 345	0	122, 323, 67
2. 投資等	I					1			_	I	_				_				I
(1) 投資及び出資金	15, 627								15, 627	1								△ 5,000	10, 62
(2) 貸付金	6, 000								6, 000										6, 00
(3) 基金等	4, 573, 418					84, 669			4, 658, 087			13, 420	7, 893	15, 283		44, 611			4, 739, 29
(4) 長期延滞債権	317, 255	1, 369		401, 979		15, 163	3, 892		739, 658	4 005						88			739, 74
(5) その他 (6) 回収不能見込額	A 05 055	A 107		△ 147.507		A 0 000	A 1 04F		0 040 040	1, 635	1	-	-		-				1, 63 \triangle 243, 84
(6) 回収个能見込額 投資等合計	△ 85, 855 4, 826, 445	△ 137 1, 232		254, 472	0	△ 9, 098 90, 734	△ 1, 245 2, 647	0	△ 243, 842 5, 175, 530	1, 635		13, 420	7. 893	15, 283		44, 699	0	△ 5,000	
	4, 020, 440	1, 232	0	204, 472	U	90, 734	2, 047	0	5, 175, 530	1, 635		13, 420	1, 693	10, 200		44, 099	U	△ 5,000	0, 200, 40
3. 流動資産	205 200			ļ		50.000			400.050	100.017	0.1.10		5 000	4 000	100		205 705		200 74
(1) 資金	385, 933 214, 064	28, 273		011 207		52, 008	22, 839		489, 053 448, 204	123, 217 449, 828		9, 072	5, 903	1, 098	122	38, 386	235, 705		923, 71 898, 08
(2) 未収金 (3) 販売用不動産	214, 004	5, 127		211, 307		14, 235	3, 471		448, 204	449, 828	-	+				50	1		898, 08
(4) その他	1. 641. 844								1, 641, 844	21. 627		+	23, 646	29, 488					1, 716, 60
(5) 回収不能見込額	△ 57, 292	△ 513		△ 77, 635		△ 8, 541	Δ 1, 111		△ 145, 092	21, 027		+	20, 040	20, 400	1				△ 145. 09
流動資産合計	2, 184, 549	32, 887	0	133, 672	0	57, 702	25, 199	0	2, 434, 009	594, 672	21, 161	9, 072	29, 549	30, 586	122	38, 442	235, 705	0	3, 393, 31
4. 繰延勘定									0	277, 036									277, 03
資 産 合 計	98, 640, 839	17, 878, 202	152, 316	388, 144	0	148, 436	27, 846	0	117, 235, 783	7, 597, 049	3, 381, 878	582, 015	1, 005, 423	162, 471	122	86, 696	1, 201, 050	△ 5,000	131, 247, 48
	30, 040, 003	17, 070, 202	102, 010	000, 144	Ŭ	140, 400	27, 040		117, 200, 700	7,007,040	0,001,070	002, 010	1,000,420	102, 471	122	00,000	1, 201, 000	Z 0, 000	101, 247, 40
[負債の部]																			1
1. 固定負債																			
(1) 地方公共団体																			
①普通会計地方債	8, 526, 056	F 7F1 440							8, 526, 056			-							8, 526, 05
②公営事業地方債 地方公共団体計	8, 526, 056	5, 751, 443 5, 751, 443		0	0	0	0	0	5, 751, 443 14, 277, 499	0			1 0	0) 0	0	0	5, 751, 44 14, 277, 49
(2) 関係団体	8, 320, 030	5, 751, 443		0	U	0	U	0	14, 277, 499	· ·			0	0		, ,	U	0	14, 277, 49
①一部事務組合・広域連合地方債									0	5, 716, 347	247, 478	3 228, 298	224, 360						6, 416, 48
②地方三公社長期借入金									0	2, ,							928, 223		928, 22
③第三セクター等長期借入金									0			1							
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5, 716, 347	247, 478	3 228, 298	224, 360	0	C	0	928, 223	0	7, 344, 70
(3) 長期未払金	354, 233								354, 233							34			354, 26
(4) 引当金	4, 035, 012	0	0	0	0	0	0	0	4, 035, 012	0	84, 147			3, 461		21	0	0	4, 126, 24
(うち 退職手当等引当金) (うち その他の引当金)	4, 035, 012			1					4, 035, 012		84, 147	7 3, 608	1	3, 461	-	21			4, 126, 24
(5) その他				1					0	1	 	+	1		 				
(うち 他会計借入金)									0			 							
固定負債合計	12, 915, 301	5, 751, 443	0	0	0	0	0	0	18, 666, 744	5, 716, 347	331, 625	231, 906	224, 360	3, 461	0	55	928, 223	0	26, 102, 72
2. 流動負債	, ,	, ,							, , , , , ,	,,,,,,,,	111,72			2, 101			121, 220		, , , , , ,
(1) 翌年度償還予定額	 			1					-	 	 	+	+		 	+			
①地方公共団体	1. 062. 502	543, 174		+					1, 605, 676		 	+	+		 				1, 605, 67
②関係団体	1, 002, 002	5.10, 174		1					1, 030, 070	494, 233	257, 334	4 23, 758	44, 543		 	1	1		819, 86
翌年度償還予定額計	1, 062, 502	543, 174	0	0	0	0	0	0	1, 605, 676	494, 233					C	0	0	0	2, 425, 54
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)				185, 983					185, 983										185, 98
(3) 未払金	67, 332								67, 332	213, 299						56			280, 68
(4) 翌年度支払予定退職手当 (5) 賞与引当金	209, 578					—			209, 578		2, 900	395	244	443	-	131			213, 69
(6) その他	209, 578								209, 378	14, 326		395	244	443	 	131			14, 32
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)									0	14, 020									14, 02
流動負債合計	1, 339, 412	543, 174	0	185, 983	0	0	0	0	2, 068, 569	721, 858	260, 234	4 24, 153	44, 787	443	C	187	0	0	3, 120, 23
負債合計	14, 254, 713	6, 294, 617	0	185, 983	0	0	0	0	20, 735, 313	6, 438, 205	591, 859	256, 059	269, 147	3, 904		242	928, 223	0	29, 222, 95
[純資産の部]											İ	İ							
	04	44 5				4								,					400
純資産合計	84, 386, 126	11, 583, 585		202, 161		148, 436	27, 846		96, 500, 470				736, 276			-		△ 5,000	
負債及び純資産合計	98, 640, 839	17, 878, 202	152, 316	388, 144	0	148, 436	27, 846	0	117, 235, 783	7, 597, 049	3, 381, 878	582, 015	1, 005, 423	162, 471	122	86, 696	1, 201, 050	△ 5,000	131, 247, 48

Ⅲ-2 連結行政コスト計算書 内訳表(目的別)

(単位:千円)

										一部事務組合・広域連合							1 m ± - n ±		(単位、十口)
	<u> </u>			n m+	地方公共団体								事務組合・広境	(進台			地方三公社		
	普通会計	公営企	業会計	公宮事 	「業会計 その)他		(相殺消去等)	純計	1= 11 = t= t = A	西多摩衛生組		東京たま広域	東京市町村総	東京市町村議会	東京都後期高齢	福生市十地開	(相殺消去等)	純計
		下水道	駐車場	国民健康保険	老人保健医療		後期高齢者医療			福生病院組合	合	瑞穂斎場組合	資源循環組合	東京市町村総 合事務組合	議員公務災害組合	東京都後期高齢者医療広域連合	発公社		
経常行政コスト																			
生活インフラ・国土保全	1, 591, 142	1, 190, 963	6, 171					△ 280,000	2, 508, 276								5, 644	△ 3,557	2, 510, 363
教育	2, 599, 227								2, 599, 227										2, 599, 227
福祉	9, 698, 539	130		6, 085, 884	4, 148	3, 022, 596	509, 605	△ 1, 513, 145	17, 807, 757			70	37	61		3, 842, 620		△ 371, 312	21, 279, 233
環境衛生	2, 749, 452								2, 749, 452	3, 778, 045	510, 965	58, 745	149, 016			935	5	△ 1, 478, 239	5, 768, 919
産業振興	377, 428								377, 428										377, 428
消防	916, 135								916, 135					6, 622	2				922, 757
総務	2, 494, 757								2, 494, 757		4, 593	7, 273	1, 913	16, 590	138	1, 740		△ 138	2, 526, 866
議会	256, 935								256, 935		226	244	126	60	12	2 8	3		257, 611
支払利息	180, 924	192, 463		70					373, 457	115, 054	18, 357	1, 863	4, 502				390		513, 623
回収不能見込計上額	33, 690	781		67, 992		10, 221	5, 348		118, 032										118, 032
その他									0										0
経常行政コスト合計	20, 898, 229	1, 384, 337	6, 171	6, 153, 946	4, 148	3, 032, 817	514, 953	△ 1, 793, 145	30, 201, 456	3, 893, 099	534, 141	68, 195	155, 594	23, 333	150	3, 845, 303	6, 034	△ 1,853,246	36, 874, 059
経常収益																			
使用料・手数料	376, 772								376, 772		11, 091	14, 296		505	5				402, 664
分担金・負担金・寄附金	199, 408	7, 374		1, 592, 591	29	845, 087	'		2, 644, 489	165, 968	666, 712	54, 336	8, 780	5, 966	138	2, 468, 211		△ 1,059,627	4, 954, 973
保険料				1, 400, 314		582, 214	354, 575		2, 337, 103										2, 337, 103
事業収益		1, 050, 483							1, 050, 483	2, 654, 443									3, 704, 926
その他特定行政サービス収入		11, 700		19, 101	14	441	28, 238		59, 494	41, 515						34, 838	6, 634	△ 12, 894	129, 587
他会計補助金等		280, 000		906, 569		493, 625	112, 951	△ 1, 793, 145	0	434, 411								△ 780, 725	△ 346, 314
経常収益合計	576, 180	1, 349, 557	0	3, 918, 575	43	1, 921, 367	495, 764	△ 1, 793, 145	6, 468, 341	3, 296, 337	677, 803	68, 632	8, 780	6, 471	138	2, 503, 049	6, 634	△ 1, 853, 246	11, 182, 939
(差引) 純経常行政コスト	20, 322, 049	34, 780	6, 171	2, 235, 371	4, 105	1, 111, 450	19, 189	0	23, 733, 115	596, 762	△ 143, 662	△ 437	146, 814	16, 862	. 12	1, 342, 254	△ 600	0	25, 691, 120

連結行政コスト計算書 内訳表(性質別)

(単位:千円) 一部事務組合・広域連合 公営事業会計 (相殺消去等) 純計 (相殺消去等) 純計 東京たま広域 東京市町村総 東京市町村議会議 東京都後期高齢 普通会計 公営企業会計 西多摩衛生組 福生市土地開 福生病院組合 瑞穂斎場組合 資源循環組合 合事務組合 者医療広域連合 下水道 駐車場 国民健康保険 老人保健医療 介護保険 後期高齢者医療 経常行政コスト 性 新 1 以 1 へ ド 人 件費 退職手当等引 当金繰入等 賞与引 当金繰入額 物 件費 維持補修費 減価償却費 3, 399, 394 316, 052 209, 578 3, 509, 047 107, 694 2, 628, 573 5, 134, 668 468, 362 213, 692 5, 028, 051 201, 459 3, 565, 049 3, 163, 31 287, 87 209, 57 3, 197, 97 53, 849 4, 772 1, 653, 412 153, 584 48, 909 △ 2, 147 61, 049 7, 713 89, 153 11, 971 32, 025 3, 719 3, 924 2, 901 116, 255 71, 911 266, 405 112, 197 87, 125 2, 615 34, 25 △ 9, 33 68, 47 1, 977, 05 社会保障給付 補助金等 他会計等への支出額 6, 164, 36, 2, 477, 92 2, 934, 76 2, 772, 745 3, 743, 58 16, 849, 88 345, 727 1, 689, 040 12, 007 4, 926, 462 1, 194, 996 1, 092 17, 137 △ 702, 294 △ 1, 141, 615 4, 265, 58 11, 060 3, 082 4. 137 他団体への公共資産整備補助金等 支払利息 回収不能見込計上額 202, 291 373, 457 118, 032 110, 237 202, 29 180, 92 33, 69 192, 463 115, 054 18, 357 1, 863 4, 502 67, 992 35, 613 6, 153, 946 10, 22 44, 50 その他行政コスト経常行政コスト合計 30, 121 514, 953 △ 1, 793, 145 55, 824 3, 845, 303 6, 034 \(\triangle 1, 853, 246 20, 898, 229 1, 384, 337 4, 148 534, 141 68, 195 155, 594 3, 032, 81 30, 201, 456 3, 893, 099 経常収益
使用料・手数料
分担金・負担金・寄附金
保険料
事業収益
その他特定行政サービス収入
他会計補助金等
経常収益合計
(美書) 純経党行政コスト 376, 77 199, 40 376, 772 2, 644, 489 11, 091 666, 712 14, 296 54, 336 402, 664 4, 954, 973 505 5, 966 7, 374 1, 592, 591 845, 087 165, 968 2, 468, 211 △ 1,059,627 8, 780 138 2, 337, 103 3, 704, 926 129, 587 \triangle 346, 314 11, 182, 939 354, 57 1, 400, 314 582, 214 1, 050, 483 2, 654, 443 34, 838 6, 634 \triangle 12, 894 \triangle 780, 725 6, 634 \triangle 1, 853, 246 59, 494 280, 000 1, 349, 557 493, 625 434, 411 2, 503, 049 3, 918, 575 1, 921, 367 3, 296, 337 68, 632 (差引) 純経常行政コスト 20, 322, 049 34, 780 2, 235, 371 4, 105 1, 111, 450 19, 189 23, 733, 115 596, 762 △ 143, 662 △ 437 146, 814 16, 862 1, 342, 254 △ 600

Ⅲ-3 連結純資産変動計算書 内訳表

					地方公共団体							一部	事務組合・広垣	述			地方三公社		
	普通会計	公営企	業 수計	公営事	業会計 その)他		(相殺消去等)	純計		而夂麻衞灶细		東京たま広城	東京市町廿級	東京市町村議会	市吉初名即吉齢	垣 生 击 土 地 悶	(相殺消去等)	純計
		下水道	駐車場	国民健康保険		介護保険	後期高齢者医療			福生病院組合	合	瑞穂斎場組合	東京たま広域 資源循環組合	合事務組合	東京市町村議会 議員公務災害組 合	者医療広域連合	発公社		
期首純資産残高	84, 564, 647	11, 595, 489	158, 487	296, 654	3, 069	192, 916	47, 035		96, 858, 297	1, 536, 293	2, 674, 055	327, 704	743, 379	161, 327	134	113, 385	272, 227	△ 5,000	102, 681, 801
純経常行政コスト	△ 20, 322, 049	△ 34, 780	△ 6, 171	△ 2, 235, 371	△ 4, 105	△ 1,111,450	△ 19, 189		△ 23, 733, 115	△ 596, 762	143, 662	437	△ 146, 814	△ 16,862	△ 12	△ 1, 342, 254	600		△ 25, 691, 120
一般財源 地方税 地方交付税 その他行政コスト充当財源	8, 118, 555 2, 827, 978 2, 803, 032								8, 118, 555 2, 827, 978 2, 803, 032		1, 097	48	140, 128	14, 102		4			0 8, 118, 555 2, 827, 978 2, 958, 411
補助金等受入	6, 626, 235	22, 876		2, 140, 878	1, 036	1, 066, 970			9, 857, 995	327, 358			8			1, 308, 650			11, 494, 011
臨時損益 災害復旧事業費 公共資産除売却損益 投資損失 収益事業純損失 債権譲渡	2, 461								0 0 2, 461 0 0										0 0 2, 461 0 0
出資の受入・新規設立									0	167, 930									167, 930
資産評価替えによる変動額	△ 234, 733								△ 234, 733		△ 18,506		△ 425						△ 253, 664
無償受贈資産受入									0										0
その他									О	△ 275, 975	△ 10, 289	△ 2, 233				6, 669			△ 281,828
期末純資産残高	84, 386, 126	11, 583, 585	152, 316	202, 161	0	148, 436	27, 846	0	96, 500, 470	1, 158, 844	2, 790, 019	325, 956	736, 276	158, 567	122	86, 454	272, 827	△ 5,000	102, 024, 535

VII-4

連結資金収支計算書内訳表

					地方公共団体							一部	事務組合・広域	述 連合			地方三公社		(単位:千円)
	***	公営事業会計 公営企業会計 その他						(相殺消去等)	純計					+ m-++40	* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	市 宣 知 仏		(相殺消去等)	純計
	普通会計	下水道	駐車場	国民健康保険	老人保健医療		後期高齢者医療	4	152.	福生病院組合	西多摩衛生組 合	瑞穂斎場組合	東京たま広域 資源循環組合	東京市町村総 合事務組合	東京市町村議会議員公務災	果只都後期高 齢者医療広域	福生市土地開 発公社	(14/2/124 17	4-011
										<u> </u>									<u> </u>
人件費	3, 831, 152	53. 849		68. 762		101, 124	35, 744		4. 090. 631	1, 653, 412	57. 184	11, 233	4. 078	14, 214	12	2. 238	3, 578	,	5, 836, 58
物件費	3, 197, 970	102, 052		112, 197		87. 125			3, 509, 047	1, 288, 665	116, 255	27, 873	71, 841			34, 255	1, 317	D 9, 337	
社会保障給付	6, 164, 362	130		4, 168, 265	11		 		13, 105, 643	1, 200, 000	490	+				3, 743, 587	1,017	2 0,007	16, 849, 88
補助金等	2, 477, 926	345, 727		1, 689, 040			413, 769		4, 926, 462		11, 060	1, 092	17, 138	3, 083	111	8, 182	749	△ 855, 335	4, 112, 54
支払利息	180, 924	192, 463		70					373, 457	115, 054	18, 357	1, 863	4, 502				390		513, 62
他会計への事務費等充当財源繰出支出	2, 225, 854	00.015		12, 007	4, 137		,	△ 1,578,957	700, 278	222 252	71.01	0.005	10 555			55.004		△ 700, 278	500.01
その他支出	68, 479	39, 215		35, 613	4 140	44, 503	30, 121	A 1 570 057	217, 931	222, 050	71, 911	2, 065	12, 555	580		55, 824	0.004	4 1 504 050	582, 91
支出合計	18, 146, 667	733, 436	1	6, 085, 954	4, 148	3, 022, 596	509, 605	△ 1, 578, 957	26, 923, 449	3, 279, 181	275, 257	44, 196	110, 151	20, 553	150	3, 844, 086	6, 034	△ 1,564,950	32, 938, 10
地方税	8, 100, 369								8, 100, 369										8, 100, 36
地方交付税	2, 827, 978	4 100		0.000.000	1 000	1 000 000			2, 827, 978	105.000						1 000 050			2, 827, 97
国県補助金等	6, 138, 716 379, 288	4, 133		2, 096, 663	1, 036	1, 066, 969	1		9, 307, 517 379, 288	165, 968	11, 091	14, 296	8	505		1, 308, 652			10, 782, 14 405, 18
使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金	200, 302			1, 592, 591	29	845. 087	1		2, 638, 009		666, 712		139, 950	505	138	2. 468. 211		△ 1, 202, 577	4.764.77
保険料	200, 302			1, 325, 547	23	574. 095	353, 085		2, 252, 727		000, 712	34, 330	133, 330		130	2, 400, 211		Δ 1, 202, 377	2, 252, 72
事業収入		1, 050, 483		1,020,017		57.1, 550	333, 333		1, 050, 483	2, 644, 448							2, 838	8	3, 697, 76
諸収入	224, 742			19, 101	14	441	28, 238		272, 536	41, 515	1, 096	38	8, 805	3, 576	i	34, 819	239	△ 9,337	353, 28
地方債発行額	306, 400								306, 400										306, 40
長期借入金借入額	_		-	1			-		0			-		-	-				
短期借入金増加額	400 744		-	-		05 704	-		0		-	-	7 050	-	1	00.000		-	F70 04
基金取崩額 他会計補助金等	498, 744	253, 680	1	906, 569	-	35, 721 493, 625	112 051	△ 1, 766, 825	534, 465	434, 411	-	-	7, 650	-	-	30, 833		△ 772,516	572, 948
その他収入	2, 473, 469	11. 700		900, 309		493, 023	112, 931	Δ 1, 766, 823 Δ 53, 381	2, 431, 788	434, 411		11	124	16. 077			3, 557	Δ 772, 510 Δ 13, 648	2, 437, 909
収入合計	21, 150, 008	1, 319, 996	_	5, 940, 471	1.079	3, 015, 938	494 274	Δ 1, 820, 206	30, 101, 560	3, 286, 342	678, 899		156, 537		138	3, 842, 515	6, 634		36, 163, 386
経常的収支額	3, 003, 341	586, 560	_	D △ 145, 483		△ 6,658	,	△ 241, 249	3, 178, 111	7, 161					+	△ 1,571	600		3, 225, 279
[公共資産整備収支の部]		,							-, ,	.,	,		,						
公共資産整備支出	888, 959	99, 778							988, 737	140, 416			1, 791				541		1, 131, 48
公共資産整備補助金等支出	202, 291								202, 291										202, 29
他会計への建設費充当財源繰出支出	8, 578								8, 578									△ 8,578	(
地方独立行政法人公共資産整備支出			-	-					0					-	1			-	(
──部事務組合・広域連合公共資産整備支出 地方三公社公共資産整備支出				-					0	 		-		-	-			-	9
第三セクター等公共資産整備支出									0									1	
支出合計	1, 099, 828	99, 778	. (0	0	(0	0	1, 199, 606	140, 416	(0	1, 791	0	0	0	541	△ 8,578	1, 333, 776
国県補助金等	487, 508	670							488. 178	12. 158									500, 336
地方債発行額	26, 400	66, 500							92, 900	114, 474									207, 374
長期借入金借入額	20, 400	00, 300	1						32, 300	114,474							541	 	541
基金取崩額	1, 114								1, 114								***		1, 114
他会計補助金等		26, 320						△ 26, 320	0	8, 209								△ 8, 209	(
その他収入		7, 374	_						7, 374										7, 374
収入合計	515, 022	100, 864		0	0	(0	△ 26, 320	589, 566	134, 841	(0	0	0	0	0	541	△ 8, 209	716, 739
公共資産整備収支額	△ 584,806	1, 086	(0	0	(0	△ 26, 320	△ 610,040	△ 5,575	(0	△ 1,791	0	0	0	0	369	△ 617,037
[投資・財務的収支の部]																			
投資及び出資金									0										
<u>貸付金</u> 基金積立額	513. 216		1	1		20, 191			533, 407			11	15, 475	417	,	27. 207		-	576. 51
定額運用基金への繰出支出	313, 210					20, 191			333, 407			<u>''</u>	13, 473	417		21, 201		1	370, 31
他会計への公債費充当財源繰出支出	700, 328			İ		İ		△ 267, 569	432, 759		İ						ì	△ 432, 759	
地方債償還額	1, 094, 268	692, 368							1, 786, 636	473, 115	405, 817	23, 531	44, 692						2, 733, 79
長期借入金返済額									0										(
短期借入金減少額			-	-					0						-				(
収益事業純支出			-	-		-	-		0	E00	-	-		 	1				651
その他支出 支出合計	2, 307, 812	692, 368		1 ^	_	20, 191	_	△ 267, 569	2, 752, 802	589 473, 704		23, 542	60, 167	417	1	27. 269		△ 432, 759	3, 310, 959
	۷, ۵۷۱, ۵۱۷	U9Z, 308	1	, 0	0	20, 191	1	△ ∠07, 309	2, 102, 602			23, 342	00, 107	417	1	21, 209		<u>∠</u> 43∠, /59	
国県補助金等			-	-					0	149, 232					-				149, 232
貸付金回収額	_		1	-		-	-		0		-	-		-	1			-	(
基金取崩額	_		-						0				3, 750	-					3, 750
地方債発行額 長期借入金借入額			+				+		0					 	1		-		(
公共資産等売却収入	2, 461		1						2, 461					<u> </u>	1			1	2, 461
収益事業純収入	2, 101			1		İ			0										2, 10
他会計補助金等									0										(
その他収入	13, 178								13, 178	319, 406			30			3			333, 034
収入合計	15, 639	0	(0	0	(0	0	15, 639	468, 638		0	3, 780		0	3	0	0	488, 47
投資・財務的収支額	△ 2, 292, 173	△ 692, 368	(0	0	△ 20, 191	0	267, 569	△ 2, 737, 163	△ 5,066	△ 405, 817	△ 23,542	△ 56, 387	0	0	△ 27, 266	0	432, 759	△ 2, 822, 482
翌年度繰上充用金増減額				145, 483					145, 483									<u> </u>	145, 48
当年度資金増減額	126, 362	△ 104, 722		0	△ 3,069	△ 26,849		0	△ 23,609	△ 3, 480				△ 395		△ 28, 837	600	0	△ 68, 757
期首資金残高	259, 571	132, 995	1	0	3, 069	78, 857	38, 170		512, 662	126, 448				1, 493	134		235, 105		988, 636
経費負担割合変更に伴う差額	205 200	00.00				F0.000			400 000	249						3, 735	20= =:-		3, 83
期末資金残高	385, 933	28, 273	Ι (0 ار	ı 0	52, 008	22, 839	0	489, 053	123, 217	21, 161	9, 072	5, 903	1, 098	122	38, 386	235, 705	o n 0	923, 717